

特集

オープンデータ活用でICTを推進

「寄稿1」オープンデータ流通実現のために

東京大学大学院情報学環教授 ● 坂村 健

「寄稿2」地方自治の在り方を変えるオープンデータ

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員、
一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事 ● 庄司昌彦

「寄稿3」データシティ鯖江の取り組み

「市民主役、市民協働のまちづくり」

鯖江市長 ● 牧野百男

「寄稿4」スマートフォンを活用した防災アプリを開発

「オフラインでも動作し災害時に有効」

海老名市長 ● 内野 優

「寄稿5」育成ゲームで特産品をPR

全国初の自治体公式アプリ開発に挑む

有田市長 ● 望月良男

「とっておき! 美しい都市の景観」

「阿波の土柱」阿波市(徳島県)

「食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)」

柔らかな春ニラとふんわり炒めた卵の相性は抜群!

ニラ玉オイスターソース炒め

「市長座談会」

ふるさと教育の振興で、地域を愛する市民を育てる

座談会出席市長 ● 田中幹夫・南砺市長 / 鈴木淳雄・東海市長 /

芝田啓治・河内長野市長 / 広瀬 栄・養父市長

司会・コーディネーター ● 細川珠生・政治ジャーナリスト

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ



篠山市(兵庫県)
全市を挙げて取り組みたい
わがまちの再生と世界発信

篠山市長 ● 酒井隆明

動き

■世界の動き／不気味な北朝鮮の動向	時事通信社元解説委員長 ●金重 紘	32
■経済の動き／財政再建の道筋	東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事 ●伊藤元重	34
■自治の動き／あれから3年歩みは遅い	ジャーナリスト ●松本克夫	36
■マイ・プライベート・タイム	米沢市長 ●安部三十郎	44
私の歴史好き人生		
■わが市を語る	網走市長 ●水谷洋一	48
◆「健康・スポーツ都市あばしり」を世界に発信	稲敷市長 ●田口久克	
◆「みんなが住みたい 素敵なまち」の実現に向けて	舞鶴市長 ●多々見良三	
◆「住んでよし、働いてよし、訪れてよしの 「選ばれるまちづくり」を推進	荒尾市長 ●前畑淳治	
◆「千万年光りがやく真の友情」 人とのつながりを大切にした優都であらね		
■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち	作家 ●童門冬二	56
■編集後記		62
■市政ギャラリー 都市の素顔		63
「平戸港」(長崎県)		

■都市のリスクマネジメント46

交際費②

市町村アカデミー客員教授 ●大塚康男

■全国市長会の動き— Mayors' Action58

■(東北復興応援企画) 美味しい!! 楽しい!! 美しい!!62

ふるさと教育の振興で 地域を愛する市民を育てる



ひろせ さかえ
広瀬 栄
やぶ 養父市長(兵庫県)



しばた けいじ
芝田 啓治
かわちながの 河内長野市長(大阪府)



すずき あつお
鈴木 淳雄
とうかい 東海市長(愛知県)



たなか みきお
田中 幹夫
なんと 南砺市長(富山県)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト

地域の自然や風土、歴史、文化、産業に関する理解を深め、ふるさとに対する誇りや愛着をはぐくむ「ふるさと教育」の振興が注目されています。独自に教育プログラムを策定し、地域を愛する心豊かな児童生徒の育成を図る自治体も増加しています。

座談会では市を挙げてふるさと教育を展開する田中幹夫・南砺市長、鈴木淳雄・東海市長、芝田啓治・河内長野市長、広瀬栄・養父市長にお集まりいただき、取り組みの内容やその効果、今後の展望などについてお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

地域力が親から子へ、
子から孫へという形で
地域の伝統文化を
つないでいく基盤に
なっています。



田中 幹夫
南砺市長（富山県）

独自のふるさと教育が各地で展開

細川 地域の先人の教えや歴史文化を教材にして、郷土を愛し、誇りに思える子どもたちを育成する「ふるさと教育」。次代を担う子どもたちに対し、ふるさとへの帰属意識を高めることで、定住促進や地域活性化などにもつながる取り組みとして、大きな注目を集めています。

それでは、各都市が実施しているふるさと教育の展開について、お話しいただきたいと思えます。

田中 南砺市は8つの町村合併により新設されて10年目を迎えます。市内にはそれぞれ貴重な歴史文化や伝統工芸が残っています。それをみんなで共有しようと、市内の小中学校では、「井波彫刻」で作成したクラス表示プレートを使うなど、普段から地域の伝統工芸を身近に触れさせる工夫をしています。また、「南砺市ふるさと教育推進事業」として、子どもたち自ら、特産の五箇山和紙で卒業証書を手すきで制作したり、地域の民謡を練習し、修学旅行先で披露するなど、学校単位で知恵やアイデアを出しながら、ふるさと教育を積極的に展開しています。その教育内容も、当初は旧町村に関するものが多くありましたが、最近は市全体の歴史、文化、芸術などを扱うケースも増え、まちの一体感の醸成にも貢献しています。

近年、教育といえば、学力調査の結果ばかりが注目を集める傾向がありますが、知徳体を鍛える上でも、ふるさと教育は重要です。生まれ育った地域を誇りに思い、どこに行っても、地域の素晴らしさを発信できる市民を育てたいと強く思っています。

鈴木 キャロライン・ケネディ駐日米国大使が、就任後初めて講演をされた際に、父親のジョン・F・ケネディ元大統領が、米沢藩一代で立て直した名君・上杉鷹山公を尊敬していたとお話しになりました。この鷹山公の先生として、14歳のときから教育を施したのが、東海市の偉大な先人、細井平洲先生です。

東海市は昭和44年に市制を施行しましたが、当時は臨海部の埋め立てにより、製鉄業をはじめ数多くの企業が進出し、人口が急激に増え始めた時期。市の半数以上が釜石市をはじめ全国

から移り住まれた方々でした。その際に、市民全体が誇りを持ち、まちの一体感を醸成するためのシンボルとして位置付けられたのがこの平洲先生でした。現在でも平洲先生の教えを小学生に伝えようと、副読本『道徳平洲先生』を中学年以下用、高学年以上用の2種類つくり、道徳の時間に活用するなど、積極的にふるさと教育を展開しています。

芝田 私は市長に就任して1年あまり経過した平成22年3月に「教育立市宣言」を行いました。市を教育の力で元気にし、活性化することを目的に、「文化財のまち」「生涯学習のまち」「読書のまち」「子育てのまち」「教育のまち」の5つを旗印に掲げ、施策を展開しています。目指すは大阪一の教育都市です。

以来、生涯学習のマスケットキャラクターとして、河内長野市出身で日本初の国費留学生に選ばれて隋に渡り、32年もの長期間さまざまなお仕事を学んだ高向玄理たかむけのくろまろを活用しているほか、単位制市民大学「くろまる塾」も開校しています。

さらに自分たちが住むまちへの誇りを持ってもらおうと、平成23年度からは、市内の教員たちの手により作成したふるさと学のテキスト「かわちながの物語」を使用して、次代を担う子どもたちを対象にしたふるさと学習



も展開しています。小学校5年生から中学校1年生の3年間にわたり、合計18時間を「ふるさと学タイム」として確保し、まちの歴史を体系的に学習しています。

広瀬 養父市は谷筋に沿って集落が点在する典型的な中山間地域。少子高齢化による人口減少への対応が、まちの最大の課題です。そこで若者の定住に向けて、企業誘致や子育てしやすい医療福祉政策などを進めています。近年力を入れているのが「人づくり」に焦点を置いた教育施策です。特に、子どもたちがふるさとを誇る気持ちを培い、将来の地域の担い手として、この地に定住してもらうためにも、さまざまなるさと教育を実践しています。

まちの偉人に焦点を当てて、その教えを学ぶ「先人教育」もその一つ。幕末から明治にかけて、この養父の地で私塾「青谿書院」を立ち上げ、全国から集まる門人に教育を施した池田草庵先生の教えを伝えようと、副読本『草庵先生と青谿書院』を制作し、普段の教育に活用しています。

さらに市内の小中学校では、平成24年に策定した「やぶつ子夢プラン」に沿って、養父市が誇る兵庫県一の名峰氷ノ山の登山を経験させる「山の学校」や、伝統文化や芸能などについて学ぶ「ふるさと教室」も展開しています。ふるさと教育は、積み重ねることが大変重要です。

体験を伴った学習が効果的

細川 各都市とも独自のカリキュラムや教材を導入しながら、本格的にふるさと教育の実践に取り組まれていることが分かりました。さらに小中学生を主な対象にしているところも共通点



鈴木 淳雄
東海市長(愛知県)

ふるさとの先人の教えを
今のまちづくりに生かしている
自治体同士で学び合い、
共有することも大切です。

の一つですね。鉄は熱いうちに打てともいいますが、小さいうちから、こうした郷土を愛する教育を展開することの効果は大きいのでしょうか。
鈴木 もちろんです。そこにこそ、学校教育の中で実践する意義もあると思います。少し話が大きくなりますが、トルコ国民に親道家が多いのも、学校教育の成果といわれています。今

から120年前に和歌山県沖でトルコ船「エルトゥールル号」の難破事件があった際に、多くの日本人が人命救助を行いました。トルコではそうした歴史を、教科書を基に教育現場で教えてきたからこそ、日本に対する好感度が高いわけです。いかに子どもたちの教育が重要かということを表しています。

田中 私も同感ですね。南砺市に何代にもわたって継承されている民謡も、子どもたちから教わっているからこそ、継承されていくんですよ。私も子どもたちから、民謡を踊ってききましたから、懐かしい民謡を耳にしたとたん、自然に体が動いてきます。体が覚えているんですよ。

鈴木 その関連でいえば、座学だけではなく、「体験」を伴う教育も重要です。平洲先生も「学思行相まって良となす」、つまり学んだことはよく考え、実行して初めて意味があるとの教えを残していますが、東海市でもその教えを受けて、「体験学習」にも力を入れています。中学校の修学旅行では、平洲先生に関連する旧跡が多く残る米沢市を訪問するほか、中学校2年生には沖繩市を訪れ、自然の美しさや文化の違いを意識したり、平和の大切さを学ぶ中で、ふるさとに対する感謝の心をはぐくんできます。また、平成16年度から子どもはもとより、多くの市民に参加いただきながら「21世紀の森づくり」として、これまでに12万4000本の植樹を実施し、郷土意識の醸成につなげています。

芝田 河内長野市でも、子どもたちに体験を伴った教育機会を積極的につくっています。その一つが「こども文化財解説」です。河内長野市は歴史が古いまちですから、国宝6点、重要文

化財78点をはじめ、数多くの文化財が残っています。そこで、平成15年から、まち全体を博物館と見立てて、市内の文化財を公開する「ぐるっとまちじゅう博物館」を展開しているのですが、その一企画として小学校6年生が文化財を来訪者に紹介する機会を設けています。各学校持ち回りで行っていますが、それぞれ郷土の文化財を自分たちなりに調べて、クイズ形式にしたり、外国人向けに英語で説明したり、工夫しながら取り組んでいます。

広瀬 近年は少子高齢化を背景に、全国各地で地域の伝統行事や芸能などを維持、継承することが難しくなっているとも聞いています。しかし、これまで何代にもわたって、伝わってきた伝統芸能などを、自分たちの代で廃れさせてしまっていないのか。それを後世に伝えていくことは、現在に生きる私たちの責任ではないか。ふるさと教育は、子どもたちの成長、育成にも効果がありますが、こうした地域の伝統の継承の意味でも重要な取り組みだと認識しています。

農村集落であるわが養父市も、富は少ないものの、豊かな生活を続けてきた歴史があります。県指定文化財のざんざか踊りや農村歌舞伎などの伝統芸能も残っています。この伝統を断絶させてはいけないとの思いも込めて、地域と連携しながら、これらの芸能を子どもたちに学ばせているのです。

地域を巻き込むことの意義とは

細川 今、広瀬市長がおっしゃったように、ふるさと教育は地域文化を扱いますから、地域との連携が重要になりますね。どのように住民や民間を巻き込んでいくのかという視点は欠かせ

先人の教えをどのように
現在のコミュニティの発展や
まちづくりに生かすかという
視点が大事です。



芝田 啓治
河内長野市長(大阪府)

ないと思います。いかがでしょうか。

田中 私は、「子どもは家庭で育て、学校で鍛え、地域で磨く」といつも言っています。そもそも教育は学校だけで行うものではありません。とりわけ、地域の伝統文化を継承するに当たっては、地域の方々の協力が不可欠だと実感しています。実際、南砺市に伝わる民謡や獅子舞も市内各地に結成されている保存会の方々が中心と

なって、子どもたちに伝えてくれています。

特に南砺市は、世界遺産に認定された五箇山の合掌集落において、茅葺の屋根の葺き替えも「結」といわれる住民たちの相互扶助で行ってきた歴史もあり、地域コミュニティが根強く残っているまちです。こうした地域力こそが、親から子へ、子から孫へという形で地域の伝統文化をつないでいく基盤になっていると思います。

広瀬 私もふるさと教育は、行政や教育委員会、学校だけではなく、地域の協力がなければ展開できるものではないと考えています。養父市でもできるだけ多くの地元住民をゲストティーチャーに招いて教育を展開しています。

さらに、近年はふるさと教育と並行して、小学校区単位で自治協議会を設置し、小学校の校区を中心としたコミュニティの再建、住民参加のまちづくりも推進してきました。

芝田 ふるさと教育とコミュニティの取り組みは親和性が高いですね。河内長野市も同様に、小学校区単位でまちづくり協議会を結成するなど、学校を拠点にまちづくりを進めながら、郷土の祭りの継承などにも取り組んでいます。

鈴木 住民だけでなく、民間企業との連携も重要です。東海市は企業スポーツが盛んですから、そのスポーツ力を小中学校やスポーツスクールなどで、子どもたちの指導にも生かしていただいています。おかげで、ハンドボールやソフトテニスも全国でも指折りの実力を身に付けるまでに技術が向上しました。

まちづくりにも波及効果

細川 各市長のお話をお聞きすると、ふるさと教育を展開するに当たって、子どもたちだけの



広瀬 栄
養父市長(兵庫県)

地域の伝統文化を
後世に伝えていくことは、
現在に生きる私たちの責任
ではないかと考えています。

育成だけでなく、コミュニティの再建や住民自治の推進など、地域全体に成果が及んでいる印象を受けます。まちづくりにおけるふるさと教育の効果について、改めてお聞きしたいと思います。

田中 確かにふるさと教育を行うことで、市民も地域資源の重要性に気づいてきたように思います。「確かな未来は、懐かしい過去にある」。

これは私の持論ですが、古いものを継承し、そこにまちの未来を展望する機運が、住民の間にも浸透してきているのではないのでしょうか。

芝田 私も「過去を振り返って今を考え、今を考えて未来を語ろう」という考え方を大事にしていますが、河内長野市でもそれがだんだんと多くの市民と共有できてきました。

実際、ふるさと教育の展開に刺激を受けた民間団体が、地域の先人が多く関わった天誅組の乱にかかわる記念碑や道標を高野街道沿いに設置したり、「くろまる」を主人公とするミュージカルの公演や顕彰碑の建設が住民主導で進むなど、市民が主体的にまちの歴史を生かした地域づくりに取り組むようになっていきます。

広瀬 養父市では、さらにそこから一歩踏み出して、中学生がまちづくりや地域活動に参加できる体制づくりを、地域全体で整えています。地域が中学生に活躍の場を与えようとすると、学校もあまり部活動に時間をとらせられないような形で協力しています。今では清掃活動や地域の伝統的な祭りなど、地域で行うさまざまな行事や活動に、中学生がまちづくりの担い手として積極的に参画するようになりました。その結果、地域は元気を取り戻してきましたし、地域住民の学校を見る目も変わってきました。

田中 南砺市でも、冬になると、中学生が土日に独居の高齢者の自宅へ行って、自発的に除雪しています。自分たちも地域コミュニティの一員であるという責任感が芽生えているのでしよう、頼もしい限りです。

これと関連する話ですが、実は、先日ある被災自治体で行われたワークショップを見ました。これからのまちづくりの展望がテー



が行われるようになったのです。

被災地に限らず、どの都市でも現状には大きな課題や問題が数多くあるのは事実ですが、だからこそ若者たちの前向きな意見に耳を傾ける機会をつくることも必要なことだと思います。

芝田 人口減少が進む中、コミュニティを発展させるためにも、学生を一人前の市民として扱う姿勢は欠かせないと思いますね。河内長野市では、やっと大学生をまちづくりへ引き込めなにか模索している段階ですから、養父市や南砺市がうらやましい限りです。

さらに、ふるさと教育を展開させる上で大事な視点は、まちの偉人や先人の教えをどのように現在に生かすかという視点ですね。単に「立派な人でした」で終わらせるのではなくて、どのように現在のまちづくりやコミュニティの再建に活用できるかという視点は常に持たなければいけない。その上で、子どもたちの参画を促

マでしたが、参加者からは現状への不満ばかりが噴出し、なかなか前向きな将来展望が出てこないために、停滞した場面もあったのですが、途中から中学生や高校生、大学生にも発言の機会を与えたところ、建設的な意見がどんどんと出てきました。その結果、会場の雰囲気ガラッと変わり、生産的な意見討論



細川 珠生
(政治ジャーナリスト)

していくことが必要だと思います。

鈴木 同感です。さらに、そうした視点やまちづくりの手法などを、多くの自治体で学び合い、共有することも大切でしょう。そうした問題意識から、ふるさとの先人を今のまちづくりに生かしている自治体が互いに交流し、学び合う機会を持つと、平成19年から本市の呼び掛けにより、「嚶鳴フォーラム」を開催しています。全国13の自治体がつどい、市町長サミットなどを開催し、情報交換の中で、まちづくりに関するさまざまなヒントをいただいています。

現状の課題と国への要望

細川 それでは最後に、国への要望も含め、ふるさと教育のさらなる進展に向けて、皆さんの考えをお聞かせください。

田中 地方のことはわれわれ自治体が責任を持って行いますが、気掛かりなのは国の取り組み。日本人全体が、この国に誇りを持つための教育ができていくかどうか心配なところもあります。まずは国としての方針を明確にするところから始めてもらいたいですね。それが明確

になれば、われわれとしても国の取り組みの中で足りない部分を補足するなど、きめ細かい対応ができるようになります。

鈴木 ふるさと教育というのは、評価が難しいため、何をもって成果というのか、はっきりしない部分があります。しかし、近年は芥川賞を受賞した中村文則さんをはじめ、全国区で活躍する方々が、出身地である東海市のことを発言するようになりました。これまでにない傾向で、長年、ふるさと教育に取り組んできた意味があったと、うれしく感じています。

国はこれから「心のノート」などを活用しながら、道徳教育の充実を図っていくようですが、特に近代に活躍した先人たちも教材などに取り上げていただきたいですね。現状は近代史の視点が希薄で、江戸時代以前に偏っているように思います。

芝田 ようやく、国も高校において日本史を必修にしました。今までは長らく世界史だけが必修で、日本史を学ばない若者が増えていたんです。そこを考え直してくれたという点では一歩前進かなという気がします。グローバル化の時代だからこそ、足元の歴史を学ぶ必要があると思います。

広瀬 せっかくふるさと教育を積極的に展開しようと、市を挙げて企画しているのですが、総合的な学習の時間が減少してしまった関係で、実施時間を確保するのが難しい状況になっています。もう少し、各地域で自由に使える時間を増やしていただきたいというのが正直なところですね。

細川 教育というと、どうしても教師や大人が児童・生徒に一方的に教え、伝えるという視点

で語られがちですが、ふるさと教育はそうした画一的な教育とは一線を画しますね。非常に双方向な教育であることがよく分かりました。特に印象に残ったのは、子どもたちに刺激を受けた住民たちが、逆に地域資源の再発見や、コミュニティの発展を考えるようになったところ。もはや教育という枠組みを超えて、一つのまちづくりの運動体として機能しているように思います。

これからも、住民を巻き込みながら、地域全体でふるさと教育を展開し、郷土を愛し、誇りに思える市民の育成、そして、効果的なまちづくりの展開につなげていただきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。

(平成26年1月22日、全国都市会館にて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。今回は5月号に掲載予定です。



特集

オープンデータ活用でICTを推進

日本のスマートフォン普及率は、2016年には70%に達すると予測され、今後の各種ICTシステムの有力端末としての活用が期待されています。このような流れの中で、観光情報や駐車場・トイレ・災害時の避難所など行政が持つ各種情報を二次利用可能な形で公開し、市民や民間企業に利用してもらう「オープンデータ化」の取り組みを行う自治体が増えています。

今回の特集では、オープンデータを活用した自治体ICTの新たな潮流について考察し、先進事例をご紹介します。

寄稿 1

オープンデータ流通実現のために

東京大学大学院情報学環教授 坂村 健

寄稿 2

地方自治の在り方を変えるオープンデータ

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員、
一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事 庄司昌彦

寄稿 3

データシティ鯖江の取り組み

～市民主役、市民協働のまちづくり～

鯖江市長 牧野百男

寄稿 4

スマートフォンを活用した防災アプリを開発

～オフラインでも動作し災害時に有効～

海老名市長 内野 優

寄稿 5

育成ゲームで特産品をPR

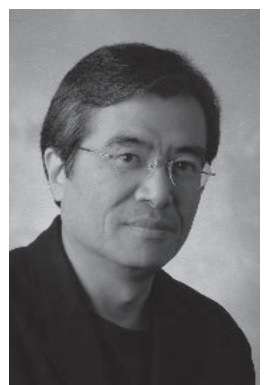
全国初の自治体公式アプリ開発に挑む

有田市長 望月良男

オープンデータ流通実現のために

東京大学大学院情報学環教授

坂村 健さかむら けん



2010年電車がどこを走っているのかが分かる「Live Train Map」

今ロンドン地下鉄がどこを走っているかが分かる地図「Live Train Map for the London Underground」という英国のサイト (<http://traintimes.org.uk/map/tube/>)では、Googleマップのロンドン地図に地下鉄路線と駅のマークが重ねられ、そこを各車両の位置を示すシンボルが、リアルタイムで移動する。シンボルをクリックすれば路線名や次の到着駅、そこまでの推定到着時間などの情報が得られる。

リアルタイムに車両がどこを走っているのかわかるというだけでも興味深いですが、ここで注目すべきはこのサイトを作り運用しているのが誰かということ。実はこのサイトを作ったのは地下鉄を運営するロンドン市交通局ではなく、マシュー・サマービル氏という鉄道マニアのハッカー。しかしいくらハッカーでも、個人が地下鉄のリアルタイム運行情報を直接取ってくることはできない。情報は TfL (ロンドン市交通局) から、オープンデータ(公開されたデータ)と

してインターネット経由で得ている。

対照的なのが、同時期に公開されていたフィンランドの「Live train map service」である。機能的にはほぼ同じだが、こちらはフィンランド国鉄が提供したサービスだった。そして、現在個人が作った「Live Train Map for the London Underground」にはアクセスできるが、国鉄が作った「Live train map service」は閉鎖されている。フィンランド国鉄がそういうサービスをやめたのではなく、ロンドン市交通局と同じように、フィンランド国鉄もデータのみを提供し、それを利用する個々の具体的サイトやアプリの開発は「皆」に任せる、というオープンデータ型の方針に変更したからだ。

オープンデータのメリット

オープンデータ型の方針のメリットは、データ提供側にとって、コストを掛けずにサービス向上が可能なこと。ネットとスマートフォンなどのモバイル端末の普及により、アプリ開発・配布コストは現在非常に小さくなり、ボランティアの個人でも可能になった。ボランティアの個人にとって

足りないのはデータだけであり、それさえ利用できるようにすれば、データの多様な活用手段を、「皆」が開発してくれることが期待できる。

それに対し、フィンランド国鉄のようにデータを持つ側の組織が直接データは出さず、アプリとしての最終サービスまで開発してユーザに提供するというモデルでは、データの活用手段をすべて自らの責任で提供する必要がある。

モバイルアプリの開発コストはその多くがユーザインタフェースの部分の使い勝手に掛かっているが、同時にこの部分は多くの不満の出るところでもあり、良いものを求めると急激にコストが増大する。また、データを持つ側の組織は、交通機関のように高い社会的責任を求められることが多く、最終サービスまで提供する場合、多言語対応や障がい者対応といった多様性への対応も求められるため、開発コストは何倍にもなってしまうし、提供にも時間が掛かってしまう。また、サービスに高い信頼性が求められるため、プログラムミスなどで問題が発生した場合には大きな責任問題になる。そのためアプリ

の開発コストは小さくても、検証コストが多大なものになってしまう。

オリンピック対応で見込まれる外国人を含む多数・多様な観光客に対して短期間でのサービス向上が求められたロンドン交通局が、オープンデータを提供して多くの組織や個人に自由に開発してもらうことで、結果として、短期的なボランティア・プログラマが集まり、低コスト短期間でそれを実現できた。このように「皆」が開発してくれることを期待するオープンデータ型のモデルでは、責任分界点を明確にすることで、多様なサービスを短期間で可能にし、それに伴う信頼性問題についてもデータ提供側が距離を置けるという大きな利点がある。

信頼性問題について距離を置くというのは、組織として望ましくない姿勢と取られるかもしれない。しかし、例えば、運行情報の障がい者対応といったことを考えた場合、最近のスマートフォンは高度な音声認識や豊富なセンサーを持っており、アプリ次第でさまざまな障がい者対応が可能となる。トラブルがあったらどうするということでサービスがいつまでもまったく提供されないのと、ボランティア・プログラマにより完全でなくてもある程度状況が分かるのと、どちらがいいだろうか。選択肢がある分、後者の方がいいことは明白であろう。

オープンデータ流通の技術

ここで技術的に注目すべきポイントは、ロンドン市交通局によるデータ公開がAPI

(Application Programming Interface) によるものだったということ。APIとはネット経由のコンピュータ間で使えるコマンド(命令)であり、単にデータを表にしたようなファイルがダウンロードできるというのではなく、利用するアプリ側にとって便利なさまざまな機能の集合体である。全部のデータを取ってくるのではなく「特定の日時と場所のデータのみ取得」といった形で必要なデータが取ってこられる。ロンドン交通局の「Developers Area」という開発者向けのページ(<http://www.tfl.gov.uk/businessandpartners/syndication/16493.aspx>)ではAPIを利用するアプリを開発するのに役立つサンプルコードも載せられており、プログラムができる人たちに、このAPIを使ってもらうことを積極的に支援していることがよく分かる。

日本で官庁や大企業が「情報公開」に使うのはその多くがPDF形式で、これはそもそも人間が読むことを前提とした紙を電子化したものである。グラフ化した画像データも人間に読ませるという意味では手を掛けているのかもしれないが、結果としてアプリからの利用は困難になる。APIによる「データ公開」なら、グラフ化して表示するのは利用者側のアイデア次第でいかような形式にもできるし、さらにさまざまな分析も容易となる。

日本ではPDFより一歩進んでExcelの表形式ファイルで、データを一括ダウンロードさせるケースもあるが、例えば直近の1日分のA点のデータが欲しいだけでも、毎回全データを一括

ダウンロードするのは効率が悪い。特に最近では利用側ではモバイル端末のアプリを利用していることも多いが、毎回全データを一括ダウンロードしていたのでは通信量も増えるし、限られたメモリ量や計算速度で必要データを抜き出す作業が大きな負担になってしまう。

つまり、APIによりいろいろなやり方で公共的なデータを利用できるようにすることは、新しいシステムの開発を容易にする環境整備——従来の道路や上下水道などのハードインフラや、LTEとか4Gなどの通信インフラと同じような、みんなが低コストで協調するための新時代の公共インフラ整備なのである。そして、このようなインフラをどうやって——技術と制度の両面から実現していくのかということが、世界的に今重要なテーマになっているのである。

「一人では実現できない」時代に

APIはコンピュータ同士がネットワーク経由かつ低コストで協調するための技術であり、このような「機械可読で再利用可能」というのが世界的な傾向である。このような傾向はまさに世の中が「オープンな連携」の時代に入ろうとしていることを示している。コンピュータネットワークの全世界的な普及により情報の流通コストが果てしなく安い世界になったことが、オープンデータを可能にした。しかし、もう一つの重要なポイントは「一人では実現できない」時代になってきたということなのだ。

国や地方の財政悪化は、わが国だけでなく先

進国での全世界的傾向であり、米国政府ですら公共的サービスを単独で完結的に提供することが難しい時代となってきた。そのような背景から、現在米国や欧州を中心として、オープンデータ流通で行政にイノベーションを起こそうという動きが生まれている。国だけでなく民間の力を借りよう、さらには住民の力も借りようという「オープンな連携」の動きである。米国ではこの動きを明解に「Gov2.0:ガバメント2.0」と名付け、関連の展示会まで行われるぐらい、広く認識されている。

現在、サンフランシスコ市政府、ニューヨーク州政府、ワシントンDCなどあらゆるところで、行政関係データをAPI公開し、コンテンツなども行い、利用アプリの民間での自主開発を促進するということが行われている。

行政はもちろんのこと、企業、NGO、個人までみんながネットワーク連携をし、それを相互に役立て、また各自が社会貢献し、その連携の結果として低い社会的コストで公共サービスを実現するのが目標である。ここでの行政の役割はむしろそのための環境整備にあり、活躍の主役は民間である。そして、そのときに出てくるキーワードが透明性(Transparency)、参加(Participation)、協力(Collaboration)である。

例えば、障がい者やボランティアの方々や話すと、日本の地方自治体におけるバリアフリーマップの問題が指摘されることが多い。バリアフリーマップは補助金など一時的な予算が付

けられればデータ整備はできるが、定常的な予算が付かないとメンテナンスができなくなる。そして、メンテナンス間隔が伸びて現実との齟齬そごが大きくなると、多くの自治体が責任問題を意識しデータ公開をやめる方向に動く。しかし、ガバメント2.0型の行政なら、行政がまず最初のバリアフリーマップのデータを整備し、その後は皆がそれを編集できるAPIを用意し公開する。そして、現状が変わっていれば、それを発見した利用者がアプリから報告して修正するといった利用者参加型モデルも可能になる。このようなモデルは、民間のレストラ評価サイトなどでは一般化しており、技術的に十分可能になってきている。

オープンデータ流通の制度

そこで問題になるのが、技術だけでなく制度がオープンデータの普及にとって重要であるというポイントである。例えば道路交通網を支えているのは、道路や自動車といったハードインフラだけでなく、交通法規や保険などの制度インフラであるのと同じである。技術的には多くの問題を抱え事故を定常的に起こす——しかし現代社会にとって欠かせない道路交通網も、多くの制度により支えられることではじめて成り立っている。

そしてオープンデータを実現するなら、プライバシーデータをどう扱うかについての制度の明確化が必要となる。クラウドサービスやSN

Sが広まる現在、サービスを受けるには個人情報やサービスを渡すことは不可避なことという認識が広まり——個人が個人情報を出さないというのは非現実的になってきた。

しかし自分の情報の流れを独占的にコントロールできるような「個人の権利」とするのにも限界がある。個人情報を受けた(受け取ってしまった)側が、状況に応じてその情報を適切に扱う「事業者側の義務」としてプライバシーを定義し直し、そのコンセプトのもとに制度を再構築することが必要になってきている。

一方、それと表裏一体の関係でネット時代のパブリック——個人の社会的責任というものも、見直しが必要だろう。ネットワーク時代のパブリックの概念とは、状況に応じて公共のために個人情報を出すことは社会的責任だという概念。このような公共概念はまさに、受けた(受け取ってしまった)側の適切な利用義務というプライバシーの概念と対になって初めて成立するものである。

今までの日本のICT戦略は、技術で始まり技術で終わることが多く、出口戦略がなく、結果として使われないものになっている。一刻も早くオープンデータ流通基盤の確立のため、社会への出口戦略を考える必要がある。そして、繰り返しのようになるが社会的に大きな課題というのは制度と社会的合意があつて初めて成立する。オープンデータもその情報流通自体は技術的問題であっても、それを適切に利用するための制度があつて、初めて適切な技術設計ができるのである。

地方自治の在り方を変える オープンデータ

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員、
一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事

しょうじまさひこ
庄司昌彦



「データを使う」社会へ

複雑多様化した現代の諸課題に対し、情報通信技術の特徴を生かし多くの人々や企業などの参加と協力を得て取り組んでいくのが「オープンガバメント」の基本的なコンセプトである。関連する取り組みはパソコン通信やインターネットの普及とともに長年行われてきたが、米国オバマ大統領が、政権発足直後の平成21年1月に「透明性とオープンガバメント」の覚書に署名し「透明性」「参加」「協働」の3原則を示したことでオープンガバメントは世界的な潮流となった。

このオープンガバメントを実現するための有力な手段が「オープンデータ」だ。端的に言えばオープンデータとは「自由に使えるデータ」と定義される。そしてオープンデータ政策といえ、政府保有データを公共財としてとらえ、著作権などによる制約条件を緩和して「自由に使えるデータ」を増やし、データの形式や提供方法も工夫することで従来以上に官民双方における価値創造を促していこうとい

う活用促進政策ということになる。

ここで、オープンデータの「オープン」とは「公開すること」ではなく「オープンライセンス（＝利用条件が広く開かれている）」という意味であることに注意が必要だ。中国語（台湾）ではオープンデータを「公開資料」ではなく「開放資料」と表記するが、「見せる」という意味の「公開」ではなく「自由に使ってよい」という意味を持つ「開放」という訳語を使ったのは非常に適切である。

オープンデータ政策の対象は、公的機関が保有する、予算、人口、気象、地理、統計、交通、健康などあらゆる分野のデータであり、数値も文書も画像も、ビッグデータもスマートフォンデータも含む。それらを機密や個人のプライバシーなどに十分配慮した上で積極的に国民などに提供するのが、日本の中央省庁や地方自治体は、既に膨大な量の資料をホームページ上で公開している。しかし所在が分かりにくかったり、表の形式や語彙がそろっていないなかったり、営利利用が禁じられていたりして使い勝手は必ずしも良くない。また政府

の外部団体などを通じて一部の企業や団体に対してのみ情報が提供されてきた分野もある。このような参入障壁を下げ、創造的なデータの利用を促していくことが求められている。

動き出した日本のオープンデータとその目的

政府のIT戦略本部は平成24年7月に「電子行政オープンデータ戦略」を策定した。筆者はこの戦略策定につながる議論にタスクフォースの一員として参加した。この戦略は、オープンデータの目的として①透明性・信頼性の向上、②国民参加・官民協働の推進、③経済の活性化・行政の効率化の3つを示し、「政府自ら積極的に公共データを公開する」「機械判読可能な形式で公開する」「営利目的、非営利目的を問わず活用を促進する」「取組可能な公共データから速やかに公開等の具体的な取組に着手し、成果を確実に蓄積していく」という基本原則を示した。政権交代後もこの方針は継承され、平成25年6月には具体的な取り組みと実施時期などをまとめた「電子行

政オープンデータ推進のためのロードマップ」が発表された。さらにIT戦略「世界最先端IT国家創造宣言」でも、重要項目としてオープンデータが位置付けられた。

平成25年7月には英国・北アイルランドで開催されたG8サミット（主要8カ国首脳会議）では「オープンデータ憲章」が合意された。この憲章で日本を含む主要先進国は、オープンデータが「大きな可能性を持った未開発の資源」であることに合意し、それぞれ行動計画を作成し、「公表できない合理的な理由のあるものを除く」すべての政府データを原則として公表する」などの原則を履行していくこととなった。平成25年10月末には早速、憲章が定めた14分野の高価値データセットの所在や提供状況をまとめたリストをそれぞれ公開した。グラム・ビッカリーの試算（2011年）によると、EU圏内の公共データ活用サービスの市場規模は年間280億ユーロ（約3.8兆円）であり、経済波及効果は約1400億ユーロ（約19兆円）であるという。これをGDP（国内総生産）比で日本に置き換えると市場規模は年間約1.2兆円、経済効果は約5兆円程度となる。オープンデータの経済効果への期待は高い。

しかし、オープンデータの目的は経済効果にとどまらない。英国キャメロン首相は、政府支出を抑制し小さな政府を目指す一方、社会的企業や非営利団体の活動などを促進する「大きな社会」という目標を掲げ、その実現手

段の一つとしてオープンデータを位置付けている。また発展途上国に対する開発援助の途の透明化や汚職防止、住民がより納得する予算編成など、民主主義の質的向上をうたう取り組みも少なくない。まさに、「電子行政オープンデータ戦略」にあるようにオープンデータ政策の目的は政治・行政・経済それぞれにあり、新たなインターネットサービスやアプリの創出といったことにとどまらない。

政府と先進的な地方自治体の取り組み

国内では、オープンデータに関する政府の取り組みは平成24年ごろから始動している。総務省関連では情報通信白書のオープンデータ化や、民間企業や地方自治体等が参加する「オープンデータ流通推進コンソーシアム」の立ち上げ、全国各地での実証実験などが行われている。また経済産業省関連では、データポータルサイト「Open Data METI」を立ち上げや語彙の標準化などが行われている。また平成25年度には、総務省系・経済産業省系、それぞれの企画で、データの使い道を考える参加型ワークショップや、アプリ開発コンテストも実施された。そのほか、総務省（統計）や気象庁（防災情報）、環境省（大気汚染物質）、復興庁（復旧・復興支援制度）によるウェブサービス向けデータ提供も行われている。

次に地方自治体に目を向けたい。地方自治体は、地域社会に関するさまざまな情報を持っている。そうしたデータの自由な利用を

広げることで地域社会に新たな価値を生み出す可能性を持っている。また地方議会は社会課題の現場や、その解決を目指す地元の人々との距離が近いため、地域にどのような課題があり、どのような内容や形式のデータをどのような条件で提供すると利用してもらいやすいのか、といった点を明らかにするための対話を深める可能性を持っている。データ活用で懸念される個人情報保護に関する問題でも、どのようなデータがどのような効果を引き起こすのかを事前に予測することは難しいため、問題が起きたときに問題の実態や具体的な背景を踏まえた判断と対処ができる地方自治体のレベルでの課題解決が現実的だ。

次に地方自治体における具体例を見ていこう。鯖江市では「データシティ鯖江」を掲げ、市が保有する公共施設のトイレやAED、消火栓などの位置情報、コミュニティバスのリアルタイム位置情報などを機械可読形式で提供している。利用条件も出典を明記すれば編集加工も営利事業も自由に行えるというところまで緩和している。そしてアプリ開発コンテストなどを開催した結果、トイレや消火栓の位置情報を示すアプリや、観光客の街歩きを支援するアプリなど、地元の企業や高等専門学校（高専）の学生などによって生み出されている。また横浜市では市民主導の「横浜オープンデータソリューション発展委員会」が発足し、行政と協力しながら「文化芸術」「観光」「防災」「子育て」「女性×IT」などさまざまな切り口

でワークショップや開発イベントなどを開催している。千葉市・福岡市・奈良市・武雄市は「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会」を結成し、4市共同でアイデアコンテストなどを開催している。また静岡県は県が提供する50種類以上のオープンデータの二覧性・検索性を高めたデータポータルサイト「ふじのくにデータカタログ」を政府よりも先に開設した。福井県は県内市町村がばらばらにデータ提供を始めることが無いよう、データ形式などの標準化に着手している。さらに、JR東日本や東京都交通局をはじめとする首都圏の公共交通事業者などは「公共交通オープンデータ研究会」を設立し、運行情報や施設情報などのオープンデータ化を検討している。

活用事例としては、英国オープン・ナレッジ・ファウンデーションが作成したプログラムを利用した市民税の使い道の可視化サービス「税金はどこへ行った？」が全国119地域にまで広がっていたり、金沢市の有志が開発したゴミ出し支援アプリ「5374(ゴミナシ)」が多地域に展開していたりする。民間企業のビジネスとしては新潟県のベンチャー企業(株)ウォータースセルが、農作業記録の記録管理サービス「アグリノート」で、農林水産省の農薬データベースを利用しサービスの付加価値向上に役立てているという事例などがある。

海外の先進事例としては、米国ニューヨーク市が挙げられる。ニューヨーク市では、デー

タ関係のビジネスで身を起こしたブルームバーグ前市長の下、防災や防犯、教育などの施策でデータに基づいて分析を行い、課題発見をして施策に生かした。データポータルサイトを開設し1000件以上の公的データを民間開放するとともにBig Appsと呼ばれるアプリコンテンツを開発し、平成25年の第4回コンテストでは総額15万ドル(約1500万円)の賞金が用意され、54本の応募アプリの中から7本の優秀作、1本の最優秀作品が選出された。最優秀作品は、各自の健康状態や食事のニーズに合わせてレストランを案内するアプリであった。こうしたニューヨーク市の取り組みは、内部での積極的なデータ活用と、外部へ積極的にデータを組み合わせることで、地域全体としてデータ活用の機運を高め、IT企業や社会的企業の活性化にも結びつけていった事例として国内でも参考になると思われる。またスウェーデンのストックホルム市では平成23年11月に「オープンデータのための行動計画」を発表し、段階的にオープンデータ政策を進めている。平成24年5月には市のオープンデータ(人口、満足度調査、地理、環境、交通の各分野)を活用してアプリケーション開発を行うコンテスト「オープン・ストックホルム」を開催し、応募された380点の中から優秀作4点を表彰した。受賞作品は駐車場を市内で見つけるためのアプリや、自転車でも市内を移動するときに便利な情報を集めたアプリ、都

市計画をより住民参加型にするためのアイデアなどであった。またストックホルム市は、就学前教育の施設(幼稚園・保育園に相当)について、施設が提供するサービス、教育の方法論、待機の見込み時間、利用者(保護者)の評価などをすべてウェブサイトで公開している。こうした情報を比較検討しながら、70%の親たちがオンラインで届け出を行っているという。また高齢者施設についても同様の情報提供が行われている。

オープンデータを通じた社会参加の広がりを自治の力に

ここまで紹介したように、地方自治体がいやしい形で提供した多種多様なデータが呼び水となり、情報技術関連の開発に長けたエンジニアや分析ができる人、多様な人々が参加する対話をオーガナイズできる人などが中心となって、新しい形の社会参加が広がり始めている。

もちろん、オープンデータを進めれば自動的に社会が変わるわけではない。公開されたデータを活用してビジネス機会や社会課題を発見・分析し、サービスなどに具体化し、事業化し、さらにそこから新たなデータを生み出すことで社会に還元するというのが、一連のサイクルを回していくことが必要だ。オープンデータはそうした社会を変えようとする活動を支える道具なのである。

データシティ鯖江の取り組み 市民主役、市民協働のまちづくり

鯖江市長（福井県）
さばえ

まきのひやくお
牧野百男



福井県鯖江市

鯖江市は北陸、福井県の北部のほぼ中央に位置し、北は福井市、南は越前市に隣接した南北84km、東西18・6km、面積は84・75km²の都市である。人口約6万9000人で、平成の大合併で合併することはなかったが、近年、全国的に人口が減少している中、本市は、福井県内の17市町で唯一、人口が増え続けている。

産業では眼鏡枠の国内生産の90%以上を占める眼鏡、繊維王国福井の中核を担ってきた繊維、1500年の伝統を継承しつつ、業務用漆器においても8割のシェアをもつ漆器の三大工場産業を中心として発展してきた。近年は、機械・電子部品工業やIT産業など新たな産業が台頭してきていることから、第4番目の工場産業への成長を期待している。

また、本市は4年生の大学はないが、近年、学生が集う街でもある。一つは、平成16年の国の激甚災害に指定された福井豪雨により鯖江市河和田地区は壊滅的な被害を受けたが、

1500年の伝統をもつ漆器産業の里「河和田地区」を元気にしたいと、翌年から、京都精華大学の学生を中心に毎年100人以上が1カ月以上滞在し、地域住民と協働しながら創作活動を行う河和田アートキャンプの活動を行っている。もう一つは、市長になりませんか」というキャッチコピーで、全国の大学生が2泊3日の合宿で地域活性化プランを競う「鯖江市地域活性化プランコンテスト」が毎年開催され、昨年で6回を数えるが、毎年、多くの若者の挑戦に刺激をもらっている。この1月には、おとな版も開催された。自費で鯖江に来て、人や歴史、文化、自然に触れ、真剣に知恵を絞ってくれる。そんな若者の提案の多くは市の事業として何らかの形で予算化している。

市民主役のまちづくり

市民参加のまちづくりは、平成2年の市民憲章から始まっている。鯖江市制35周年の節目に市民生活の指標となる市民憲章を制定

し、市民が心をつなげて新しい鯖江市を築こうと市民の提案で制定された。「わたしたちは清らかなまち鯖江を守ります、心豊かなまち鯖江を育てます、力あふれるまち鯖江をつくりますそして夢のひろがるまちづくりに努めます」

しかし、市民がそのまちを思う気持ちを具体的な行動で表し始めたのは、平成7年のことである。この年、本市で、アジアで初めて世界体操競技選手権大会が、しかも7万人規模の自治体での開催は前例がないと不安視する声のある中で開催され、のべ3万人ともいわれる市民ボランティアの協力で成功裡に終了した。その成功を受け、平成10年には体操競技ワールドカップ決勝大会が開催された。2度の国際大会を支えた市民エネルギーは、大会終了後もNPO活動やボランティア活動に注がれ活発化していった。市民の要望を受け、市は、平成11年に活動の拠点として市民活動交流センターを整備した。そして、平成15年には、「市民活動を推進し、市民、市民



一色教授、福野さんの提案

活動団体、事業者および市の連携と協働による地域に求められている新しい公共サービスを創造する」ことを目的とする「市民活動によるまちづくり推進条例」を制定した。

その翌年、平成16年8月、市民エネルギーは、隣接市との合併問題で市政を混乱させたとして、有権者の53%の署名を集め市長のリコールを成立させた。

そのリコール後の市長選挙で、私が当選したが、リコールで市長を失職させる市民エネルギーの高まりや、まちづくりの市民力を間近で見えてきたことから、市民との対話、市民協働のまちづくりを目指し、みんなでつくるうみなのさばえを第一に掲げて市政を進

めてきた。そして、平成22年4月には、それ

らの集大成として「市民が市政に主体的に参加し、未来に夢と希望の持てる鯖江の実現に向け、市民と行政が共に汗を流す」という意志と、それを実現するために市の施策の基本となる事項を定めることにより、自分たちのまちは自分たちがつくるという市民役のまちづくりを進める」ことを目的に「鯖江市民役条例」を市民提案で制定した。条例を具現化する施策の一つである「提案型市民役事業化制度」では、市民提案のもと市民自らが「新しい公共」の担い手として市の事業に直接参画し始めており、平成26年度には33事業を担っていただけのほどになっている。

データシティ鯖江の提案

平成22年12月20日、市長室で、W3C (World Wide Web Consortium、WEBの技術の標準化を進めている団体) の日本サイトマネージャー、慶應義塾大学の一色教授とW3Cに加盟していた(株)ZIPPの福野泰介さんから、ITのまちを目指すための次のステップ、行政が持つさまざまな情報を機械が読める形でWEB上に公開し、民間などが二次利用することで新たな公共サービスを創出する取り組みの提案があった。

平成22年4月に制定した市民主役条例の第10条で「市民と行政との情報共有」を規定していたこともあり、広報誌やWEB時代のホームページに続く新しい情報共有の在り方とし

てやってみよう」と考えた。

この時は、まだ電子行政オープンデータ戦略ができる1年7カ月前で、明確な効果、目的は見えていなかったが、取りあえず何か見えるまで進めようと、平成23年の4月に情報統計課を改組し、「行政情報のXML化、公共施設WiFi化」などを担当させた。それから1年、平成24年1月に、身近なものから時間や経費をかけないで、一歩を踏み出そうと、公園のトイレの位置情報(市内の41カ所のトイレの位置)を機械判読可能なデータ形式「XML」、ライセンスCC-BY(クリエイティブコモンズの表示)で公開した。

行政データの公開

これまで市の情報は、広報誌やホームページなどで公開してきたが、告示やお知らせなどを除いては積極的には公開してこなかった。インターネット普及期の平成10年に施行された鯖江市情報公開条例でも、データ形式での開示も可能としているが、請求があればできるものについて開示するという受身の位置付けでしかなかった。情報公開条例施行から17年後の現在、パソコンやインターネットの環境整備が大きく進み、自治体にとってもWEBはなくてはならない情報基盤となっている。WEBの進化、新たなインフラに、自治体としてどう対応し、住民福祉の向上にどう活用するのか。データシティ鯖江の取り組みは、その方向への第一歩と考えている。

データシティ鯖江の現状

現在、実験的に公園のトイレ情報、避難所、AED、地域地図、文化財、消火栓、コミュニティバスの位置情報、入札情報など40種類のデータを公開している。それに伴い、民間で作成された楽しい可能性を感じるアプリケーションは80を越えている。

また、オープンデータの利用を促進するために、アプリコンテスト、アイデアソンなどを機会をとらえて開催しているが、オープンデータは近い将来、行政のインフラとして欠かすことができないものになると考えられることから、さらにオープンデータを普及しようとして昨年11月16日には2回目のオープンガバ



ツツジバス、子育て施設情報アプリ

メントサミットを開催した。

また、総務省の平成25年度オープンデータに係る環境整備のための情報流通連携基盤構築事業に実証地域として横浜市と一緒に協力している。

データを公開して、2年、W3Cが目指し、欧米が進める本格的なオープンデータの世界には、まだまだの状況だ。オープンデータの目的とされている「経済の活性化、行政の透明性、官民協働」だが、「行政の透明性、官民協働」は実感しているところだが、経済の活性化についての具体的な効果はまだ見えていない。

市民の反応については、広報誌やCATV等での活用紹介や、IT講座等でアプリを紹介しているが、「便利やね!!」の言葉はあるが、まだまだ多くの皆さんが便利と感じるまでにはいたっていない。そして、職員のデータ公開に対する理解も正確性や責任への不安が障害となり進んでいない。

データシティ鯖江のこれから

国では、平成24年7月、電子行政オープンデータ戦略が決定され、平成25年6月には「世界最先端IT国家創造宣言」の閣議決定、G8サミットでの「オープンデータ憲章」の合意、そして、昨年12月には、国の各省庁のデータカタログサイト試行版 DATA.GO.JP

が公開されるなど、オープンデータは大きく動き出している。

自治体でも、横浜市、千葉市、会津若松市、流山市、金沢市、静岡県、福井県など20以上の自治体で具体的な取り組みも始まった。国や自治体の動きが広がれば、近未来への大きな基盤になると考えられる。これからのデータシティ鯖江は、市民の命や財産を守る取り組みを柱に、国や他の自治体と連携を取りながら、有効に活用されそうなデータ公開を進めていくとともに、アイデアソンやアプリコンテスト、IT講座など、市民やアプリ開発者の皆さんの意見を聞きながら、データおよびアプリとしての可能性を探っていきたい。

また、データに市境、県境はないので、アプリの有効活用のためにも、引き続き近隣の自治体と共同でのデータ作成も進めていきたい。さらに、ITの利点は利便性だけでなく、行政運営、まちづくり、地域の課題解決、そして行政への市民参加にとっても大きな力となることも忘れてはならない。鯖江市はその点、小回りの利く自治体であり、市民と行政との距離が近いという強みがある。横浜市の育なびNetやフューチャーセンターの取り組み、千葉市のGOV20の取り組み、CODE for JAPANの取り組みなども参考にしながら、小さくても確かな前進を一步一步重ねていきたいと考えている。

スマートフォンを活用した防災アプリを開発 オフラインでも動作し災害時に有効

海老名市長（神奈川県）
内野 優

はじめに

神奈川県中央に位置する海老名市は、古くから交通の要衝として発展し、市域は26・48km²、約12万9000人の人口を有している。

本市内には、小田急線・相鉄線・JR相模線の鉄道3路線が走り、9つの駅がある。この3路線が結節するターミナル駅である海老名駅を中心に、通勤・通学や市内を訪れる人の増加により、市内9駅合計で1日あたりの平均乗降者数は約31万2000人と言われている。人口の約2・4倍の人が駅を利用している。

また、道路は国道246号のほか、東名高速道路と接続する首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）海老名インターチェンジの開通により、鉄道と高速道路による大きな2つの結節点を持ち、都内へ1時間程度でアクセスできる機能的な都市形成となっている。

東日本大震災と防災アプリの必要性

あの未曾有の大災害となった東日本大震災では、海老名駅において多くの駅滞留者や帰

宅困難者が生じ、約5000人を避難所へ誘導した。また、携帯電話等の情報取得手段が継続しづらくなり、同駅を通勤や通学の乗り換え駅とする人々には、避難所の場所が分からないという現状が明らかとなった。

前述のとおり、鉄道利用者が多いという本市の特徴を踏まえ、市民のみならず、市内で働く人や本市を訪れる人にも、いざというときに気軽に利用できるものとして、急速に普及しているスマートフォンに着目。海老名市防災用アプリケーション（以下「防災アプリ」という）の導入を検討した。

スマートフォンは普及率も5割を超えつつあり、普及の高まりとともに、行政としても災害時における利用の可能性を模索した中、スマートフォンの持つ位置情報（GPS）機能を活用することに至った。この機能を活用し、自分が居る場所と町名などを連動させて表示することは、災害時に活用できる情報獲得ツールとして非常に有効である。また、事前に防災アプリをダウンロードしておくことで、災害時等インターネットが接続出来ない

図表1 海老名市防災マップアプリの概要



環境下でも利用が可能である。従来からある紙の防災マップと違い、手軽に持ち運べることから、日ごろの防災対策にも活用が可能で、市民の安全・安心への取り組みとして、有意義であると判断し、防災アプリの導入を図ったところである。

防災アプリの活用ポイント

防災アプリで掲載している情報や特徴など、活用に当たってのポイントは次のとおりである。

■防災情報を満載

避難場所などを表示した防災マップだけでなく、災害用伝言ダイヤルや災害伝言板の使い方や平時から心得ておきたい防災対策、避難時の注意点、市からの情報提供、東海地震に関する情報、揺れやすさマップ、地震と風水害に対する備えなど、防災に関する多くの情報を防災アプリの機能に搭載している。

■オフラインでも利用可能

地図を含むすべてのコンテンツをダウンロードして利用するため、インターネットにつながっていないオフライン環境でも利用可能。災害発生時に自治体サイトへのアクセスが集中することなどによる通信環境が悪化してしまった時でも利用できる。

■GPS機能で現在地を確認

住所検索はもちろんのこと、スマートフォンでのGPS機能を使用することで、利用者が海老名市内にいた場合には、現在地検索が可

能で、最寄りの避難場所などを迅速に見つけることが可能である。

■洪水・内水氾濫を可視化

市内を流れる4河川について神奈川県が作成した洪水想定区域と浸水深を、防災アプリの地図上に重ねることができ。また、市独自で調査した内水氾濫の想定データについても、これまでの市内の最大降水量である時間降水量102mmや下水道許容想定時間降水量50mmなどの内水氾濫想定区域と浸水深を重ね合わせるようにした。

■帰宅困難者支援マップを掲載

市では、市内9駅のうち路線が結節する駅を除く6駅についての「帰宅困難者支援マップ」を作成している。このマップを各駅に配布し、災害時には帰宅困難者へ配付することとしている。この防災アプリには、その6駅分の「帰宅困難者支援マップ」を画像データ化したものを備えている。

オープンデータで支える防災アプリ

防災アプリの機能は、大きく3つの部分で構成している。第1に「メイン画面」、第2に「地図表示画面」、第3に「ガイド表示画面」で成り立っており、これは、市と委託業者で独自に開発したもので、「地図表示画面」では、オフラインで動作するアプリケーションとした点特徴である。この開発により災害時等インターネットが接続出来ない環境下でも地図の閲覧を可能としている。

防災アプリにおける住所ジャンプ機能や施設ジャンプ機能、GPS連動機能、凡例表示機能といった地図の各機能の表示には、国土地理院の地理院地図などでも利用されている「OpenLayersライブラリ」を利用。また、これらの機能は、スマートフォンのおペレーティングシステムである「ios」および「Android」の両方で実現している。

そして、この防災アプリのメインである防災マップ部分については、背景図に国土地理院のオープンデータである「基盤地図情報2500」を利用しており、数値地図(国土基本情報)を利用したコンテンツ開発も可能となっている。また、国土地理院のフレッシュマップ計画に即しており、基図情報の随時更新も可能と考えている。

表示構成は、「基盤地図情報2500」から作成した背景図と、その上に重ね合わせて表示することが可能な防災関係情報とで構成し

図表2 洪水・内水ハザードのレイヤー



ており、防災関係情報は、情報ごとに表示・非表示の選択が可能となっている。なお、背景図と防災関係情報とはともにSHAPE形式のデータから作成している。

アプリ開発を国土地理院が評価

今年度、国土地理院の各種データを活用し、獨創性・有用性・発展性・操作性等に優れたGISソフトウェアとGISコンテンツに贈られる「電子国土賞2013モバイル部門」を受賞することができた。

また、同賞受賞等の広報活動の成果により、今年2月に神奈川県横浜市内のパシフィコ横浜で開催された「第18回震災対策技術展」の防災アプリコーナーへの展示に招待され、防災アプリを紹介する機会を得た。この技術展では、多くの他自治体職員や一般の方など



第18回震災対策技術展への出展

から、ぜひ、同様の取り組みを実施したいとの声も聞かれ、方向性が誤っていないことを再認識した。

市民への浸透が一つの課題

現在、防災アプリのダウンロード件数は約3000件となっており、徐々に増えている状況ではある。しかし、市民への浸透という面では、より一層の普及に向けた啓発に取り組む必要性を感じている。

この背景には、東日本大震災により災害の発生に対する切迫性が高まったものの、本市は、洪水や土砂崩れなどの大規模災害に見舞われる可能性が低い土地であると言われていることが、市民の間で危機意識が薄らいできた原因の一つであると考えられる。

このような状況の中で、市内の各携帯電話のキャリアショップ等にポスターの掲示を依頼するほか、定期的に市の広報紙「広報えびな」に防災特集を掲載するなど、防災アプリの存在を訴え、防災対策への啓発を図っている。同様に、市内企業に対しても、市と大規模企業で構成する産業懇話会等の会議を通じて、帰宅困難者対策を兼ねた従業員へのPRも図っている。

情報発信ツールとしての活用に期待

行政においては厳しい財政状況の下、いかに

業務の合理化・効率化を図り、透明性の向上や市民の利便性を向上させるかが課題であり、ICT（情報通信技術）の活用がカギとなってくるであろう。

本市においても、電子決裁や総合窓口、PCタブレット端末の導入などに取り組んできた。

しかし、これらは業務や制度を前提としたものであり、今回のスマートフォンを活用したアプリ導入は、市民への新たな情報発信ツールとして期待できるものである。

防災アプリだけで考えれば、市民の声として、災害時に活用できる情報発信ツールの一つとならないかという意見がある。例えば、災害が発生したときや発生する恐れがあるときに、「twitter」機能と連携させて災害発生情報や避難所開設情報をリアルタイムに発信するといったものである。この際に各種マップと連動させて、災害時にどの方向が安全かを把握できるようにする機能を持たせることを検討していきたい。また、風水害時には、国土交通省の「Xバンドレーダー」のような250m格子の降水レーダーを活用し、防災アプリの地図面にリンクさせることも可能であると考えている。

今後は、費用対効果を検証しつつ、さまざまな分野と連携し、より充実した防災アプリとして作り上げていきたいと考えている。

育成ゲームで特産品をPR 全国初の自治体公式アプリ開発に挑む

ありた
有田市長（和歌山県）

もちつきよしお
望月良男



はじめに

紀伊半島の中央部、高野山を源とした有田川の河口に位置する有田市は、海・山・川と豊かな自然に恵まれ、特産品である有田みかんは全国に名を馳せている。

また、西日本最大級の箕島漁港を中心に水揚げされる、漁獲量日本一の太刀魚も本市を語るうえで外せないまちの特徴といえる。

このように、本市は一次産業を中心に発展してきたまちであり、とりわけみかんの売り上げは、約50億円、1万1000世帯のうち、約10%の1000世帯が、みかん生産農家という雇用の側面からも最大の産業であるといえる。

有田みかんや太刀魚以外にも、室町時代から600年以上の歴史をもち、全国でも珍しい徒歩漁法による有田川の鰯、京都伏見稲荷よりも古くに創建された日本最古の糸我稲荷神社、蚊取り線香発祥の地、石油精製工場のまちとしても知られており、「まちの誇り」が数多く存在する。

若い世代をターゲットに 「まちの誇り」を全国に発信する

有田みかんは、本市で年間約2万5000t生産されており、国内でも有数の生産量を誇り、その品質は日本一と自負できる地場産品である。

水はけの良い石垣積みめの段々畑で栽培される有田みかんは、甘みが凝縮し、糖度・酸度のバランスがとれ、日本の冬を代表する果物として関西圏の市場を中心に全国に出荷されている。

高級品となると、1kgあたり2000円を超える高値で取引されるものもあり、また加工品としてのみかんジュースは、都内の高級ホテルに納品されているものもある。

そのような中であつても、みかん生産者からは、後継者不足は深刻な問題であり、悩みの種であるとの声が聞こえる。

みかん生産農家にアンケートを行ったところ、後継者が確保できていない農家は約30%であり、この数字からも今後のみかん産業の維

持・発展が危惧されることは明白である。

この問題を解消していくためには、努力したみかん生産者が必ず報われるような安定した収益の確保のため、有田みかんの再ブランド化を図り、海外などへの販路を拡大することが必要である。

例えばフランスのボルドー地方のワインは、生産情報を開示し、品質の高い商品を消費者に提供し、国際取引においても優位となるような仕組みづくりを行って成功を収めている。この仕組みとは、原産地呼称管理制度であり、国内でも長野県や佐賀県でワインや日本酒といった加工品を対象に取り組んでおり、本市においても平成22年度より、生の果物では全国初となる本制度の導入を行った。



AR-ARIDA iPhone版



AR技術を活用した育成ゲーム (iPhone版)

平成23年8月には、楽天株式会社と提携する全国の自治体が管理する「ご当地プログラム」のアクセスランキングで月に1万5000件以上のアクセスがあり、全国4位にランキングされ、現在も好評を得ている。

しかし、特産品の販路拡大や新規に観光客

誘致を図るためには、より一層影響力が強くインパクトのある情報発信を行い、効果的に若い世代に周知しなければならぬ。

そのような中、若い世代のユーザーが多く、今後携帯端末の主流になるスマートフォンを有効に活用することを企画し、当時国内で最も利用者が多かったiPhoneをターゲットにアプリの開発に着手する。

インパクトを持たせるために先進的な技術であるAR(拡張現実)を活用し、みかん栽培ゲームを機能として盛り込むとともに、ARに興味のあるユーザーを引きつけるため、アプリ名の冠にARを付け、「AR-ARIDA」と命名した。

全国の自治体では初の試みである。

アプリ開発から得られた効果

開発のコンセプトは、情報発信していくことによって生じるであろう「有田市ファンの新規開拓」である。

有田市や有田みかんを知らない方々に興味を持ってもらうため、面白さ、楽しさを感じ取ってもらえるアプリを念頭におき、有田みかんの育成シミュレーションゲームを搭載することとする。

最新のAR技術を生かし、任意の場所で写真を撮影し、その場所でみかん栽培を行うゲーム「ARあり太くん」は、水やりを行い、みかんの実がなるまで育てることができれば、有田みかんをはじめとした特産品が貰える懸賞に応募できるようにし、本市に興味を持つている方々の情報を効率的に集めることに成功した。

アプリの他のコンテンツとしては、観光地や原産地呼称管理制度、スイーツコンテストの様子を映した「Movie-News」、本市の概要を伝える電子書籍「ARIDA-Magazine」、産業振興課が発信している公式ブログと連携した「ARIDA-News」、観光名所等への経路をGPSで表示する「ARIDA-観光情報」を用意した。

また、原産地呼称管理制度で、認定されたみかん農家のみ使用することが認められる「有田QUALITYマーク」を読み取ること

後継者問題解消に向けての施策としては、他にも有田みかんを用いたスイーツコンテストの開催やアイスワイン・リキュールの開発研究を開始するなど、さまざまな施策を展開するとともに、首都圏や海外にもトップセールスを積極的に行ってきている。

これらの施策を展開する中で、有田みかんは中高年層には絶大な支持があった反面、若い世代には認知度が低いことも明確になった。

この背景には、核家族化、家族形態の個別化が進行したことにより、かつての「こたつにみかん」といった一家団欒(だんらん)の環境がなくなってしまうためではないだろうか？

このことから若い世代に有田みかんの認知度を高めていくため、ICTの効率的な活用方法を検討する。

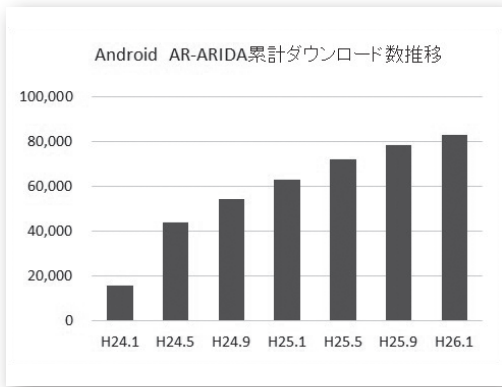
ICTを活用した広報手段として、本市では既に、平成21年度より「有田プログラム」を立ち上げている。

平成23年8月には、楽天株式会社と提携

度、約4000ダウンロードを記録し、懸賞への応募数も2300件以上と反響も大きいものとなる。

懸賞に応募された方々は全国各地に分布しており、大半は10〜30代であり、当初の目的どおりインパクトを与えるとともに、若い世代のターゲット層に狙いが届いていることを実感している。

この施策は、全国青年市長会が主催する「特色ある施策2011」において最優秀施策を受賞し、全国の基礎自治体にも名を轟かす



AR-ARIDA Android版ダウンロード数の推移

くよう開発に工夫を重ねた。ゲーム内には有田みかん大使に任命していたタレントの「ハリセンボン」をチュートリアル機能の説明や、アイテムシヨッ

とともに、基礎自治体公認公式スマートフォンアプリ開発の先駆けとなった。

「やっほ有田市ファン」の広がりを求めて

iPhone版アプリでの一定の成果が見られる中、Android版のアプリ開発にも取り組み、平成23年12月に、これまでのiPhone版アプリと同様に本市最新情報の動画、電子書籍、観光案内情報を共通コンテンツとし、好評であった育成シミュレーションゲームを充実・進化させたAndroid用アプリ「Android AR-ARIDA」を発表する。

育成シミュレーションゲームは、「ARKUN FARM」と名付け、ユーザーが農園での一年間のみかん生産をリアルに体験することで、より一層有田みかに興味を持っていただ

プのスタッフとして登場させ、また、本市のイベントとも連動させるなど、ユーザーにより親しみやすく、楽しんでいただけるものとなった。

Android版のアプリのダウンロード数については順調に推移し、本年1月末現在では、8万2000以上のダウンロード数を記録し、さらなる有田市ファンの獲得へと繋がっている。

昨年12月には、漁獲量日本一を誇る太刀魚をもっと全国にPRし、知名度の向上と消費拡大に繋げていくため、漁業をテーマにしたシミュレーションゲーム「漁獲王 in ARIDA」を発表し、ゲーム内で「有田ふるさと募金」を行うことや、「ゴールデン・キング・タツチー」を捕獲すると、実際に有田産海の幸が貰える懸賞に応募できるようにした。

どちらのアプリもユーザーからの反響は好評であり、「有田市を訪れてみたい」「みかんの知識を知ることができ楽しかった」「有田市といえはみかん！という印象づけにインパクトが大きい。特産品を貰えるかもしれない」ということは、育てるモチベーションに繋がった」といった声を若い世代の方々から聞くことができている。

今後の展望

このようにアプリを開発し、若い世代を

ターゲットにした情報発信を継続的に行いながら、有田みかんをはじめとするまちの特色や魅力を発信できたことは、ダウンロード数や反響からも、一定の成果を収めることができたと認識している。

今後の展開として、各アプリの累計ダウンロード数の目標である10万ダウンロードの達成に向け、さまざまなところでPRを行っていくとともに、アプリを通じて有田市ファンになっていただいた方々が、実際に特産品を購入していただいたり、観光にお越しいただくような仕組みづくりを行い、具体的に目に見える効果に繋げていかなければならないと考えている。

さらなるアプリの充実に向け、携帯端末への災害時の情報発信を行うツールとしての活用や、市民の皆さまと双方向での情報共有なども視野に入れた開発にも取り組んでいきたい。われわれ基礎自治体の広報力を全国に情報発信していく手段を構築し、さまざまな観点から広報力を高めていくためにも引き続きICTの活用は欠かせないものになると確信している。

今後もこのシステムを有益に活用するため、これからの時代を先読みし、先人たちから受け継いだ「まちの誇り」を地域の活性化に繋げるべく、失敗を恐れず前向きに挑戦していく気持ちをもって市政運営に取り組んでいく。

全市を挙げて取り組みたい わがまちの再生と世界発信

「再生」から「篠山の時代」へ

酒井隆明・篠山市長は昨年、「『篠山の時代』に向け前進」と題する平成25年度市政執行方針を市広報に発表した際、「定住促進」「子育て

いちばんの篠山市」「魅力あふれる美しい篠山市」「農都創造」「企業振興・誘致」「観光振興」などをまちづくりの重点施策として掲げ、「篠山市の時代をつくろう」と市民に呼び掛けた。

丹波の黒豆が象徴するように、篠山市は多彩な農産物を産する農業が基幹産業のまちだ。長年にわたり培われてきた里山風景は、日本の原風景ともいわれている。同時に篠山城跡と旧城下町の町並みが美しい小京都・篠山地区、近代以前に京都へ向かう街道沿いの宿場町として栄えた市域東部の福住地区が、いずれも重要伝統的建造物群保存地区（重伝建地区）に指定されるなど、古い歴史を物語る遺構が各所に点在している。

篠山市から大阪などの阪神間へは約1時間。深い歴史・文化と豊かな自然環境に、利便性までが備わった篠山市は、近年、田舎暮らしに憧れる人々にとって聖地の一つとまでいわれ、観光客も年々増えている。

冒頭にご紹介した重点施策は、そうした篠山市の魅力やポテンシャルを前提にしたポジティブな施政方針を表すものだが、「篠山市の時代をつくろう」とは、一体どういうことだろうか。

酒井市長によるこの市民への呼び掛けの背景には、平成19年度以来、市民や議会、職員など多方面の理解と共感を糧に全市を挙げ実施されてきた、厳しい行財政改革および再生計画の存在がある。その着実な成果の裏付けとして、さらなる引き締めへの注意喚起、明るい兆しが見えてきた篠山市の「これからの展望」への思いが、その言葉には込められている。

「私が市長に就任したのは平成19年2月で

した。直後の5月には今後の財政収支の見通しを

発表しました。今のまま推移すれば、平成23年度には財政調整基金などが底をつくこと、そうなれば予算を組むこともできなくなるという目前に迫る危機的状況を、職員にも市民の皆さんにも忌憚なく公表したのです」（酒井市長）

さらに同年7月に「篠山市再生市民会議」を設置。同年11月には市民会議から第1次答申、翌20年6月には第2次答申が市長に提出され、初年度の取り組み項目、全122の再生



さかいたかあき
酒井隆明
篠山市長

計画が平成21年早々に明らかにされた（以後、年度ごとに取り組み項目を呈示）。

酒井市長は「まさに篠山市が一番苦しいとき、財政再生のために市長になった」わけだが、市長就任以後の再生への取り組みはすべて、市長選の際のマニフェスト通りだ。そういう意味で市民も、篠山市再生への願いを酒井市長に託したのだといえる。

篠山市の財政収支悪化のそもそもの要因は、平成11年4月に実施された合併（旧多紀郡4町）により、篠山市が誕生した後のまちづくりにあった。行政関係者の間では、平成11年4月の篠山市の誕生は、平成の大合併の

先駆けとして知られる。4町が合併しての市制施行という話題もあり、当時は今後の合併を模索する全国の自治体から視察の申し込みが殺到するほど注目を集めた。

「そのような一種ブーム的な雰囲気の中、当時約4万7000人だった人口を将来的に6万人にしようというのが、合併後の篠山市の最大目標でした。そのために約200億円の合併特例債を丸々活用し、6万人規模のまちづくりを意識した、いわば身の丈以上の公投資（施設整備）を続けたのです」（酒井市長）

その後もさまざまな紆余曲折を経ながら、



美しい里山風景は地区の市民協働で維持

第1次再生計画として行財政制度の各種改革や職員の削減および給与の見直し、施設や施設事業の見直しなどを盛り込み、並行して農業・商工業の振興、雇用の確保、人口定着と増加への努力、多角的にまちの魅力を高めるための施策などで構成される第2次再生計画とを合わせた、篠山再生計画が策定、実施されるに至った。

美しい郷土、豊かな郷土の発信

平成22年度～26年度まで続く交付税削減などにより、状況は今も厳しく、再生計画の実施も「道はまだ半ば」（酒井市長）であるものの、苦しい中にも再生は軌道に乗りつつある（実質公債比率は全国レベルではまだ悪いが少しずつ改善され、平成20年度～24年度の実績効果額は約65億4000万円に達した）。

そうした裏付けのもとに、これから「篠山市の時代をつくる」ということは、換言すれば行財政的な緊縮政策と並行して、第2次再



商人町が今も残る篠山地区の町並み



丹波篠山の代名詞・黒豆は秋の枝豆も大人気

生計画によりシフトした、端的には歳入が増えるような前向きな施策・事業を展開していくという決意にはかならない。そういうことになれば都市としての多彩な魅力、発信力が高まるともと備わっていた、篠山市の底力はいよいよ本領を発揮する期待が高まる。

冒頭にご紹介した重点的な施策の中で、とりわけ篠山市の魅力およびポテンシャルを端的に生かした施策が「魅力あふれる美しい篠山市実現」に向けた各種取り組み(発信)だ。

この施策の原動力は何と云っても、市内2カ所の重伝建地区(篠山地区・福住地区)の存在にある。重伝建地区は全国41道府県86市町村106地区が指定(平成25年12月現在)されているが、そのうち2カ所以上の指定地区を

持つまちは14市しかない。

篠山市の中心部には築城400年の篠山城跡がある。その周囲には青山氏が支配した幕藩体制時代の面影をそのまま残す武家町(西新町・南新町・東新町)と商人町(小川町・下河原町・上河原町)が面的に連続して現存し、これぞ城下町という雰囲気濃厚に漂う。さらにその周囲を美しい里山(田圃と山並み)が囲む。里山からは豊かで新鮮な食材(野菜・米・肉など)が常に供給され、丹波杜氏の伝統を受け継ぐ酒蔵や丹波焼の里があり、温泉も湧いている。

「景観法の第一人者、西村幸夫先生(東京大学先端科学技術研究センター所長)からも、『阪神間から1時間の距離にこういう風景、こういうまちが残されているのは奇跡に近い』とお褒めをいただきました」

酒井市長がそう自慢するのも当然の自然景観や町並みが、篠山市では随所に展開している。

ちなみに篠山地区の商店街の一つは青山通りの名称で親しまれている。ここが日本有数のオシャレなまちとして有名な、東京の青山通り(東京・青山の地名は篠山藩主・青山氏の上屋敷があったことから付けられた)の元祖であることは、意外に知られていない。

今回の取材では篠山地区の武家町および商人町、福住地区に残る宿場町の町並み、農村集落の町並みをじっくり見ることができたが、車で移動する国道沿いにはしばしば、田舎暮らしを誘う不動産看板が見られた。

前述したように、篠山市は田舎暮らしを夢見る人たちの間で非常に人気が高い。しかも田舎暮らしをしたいと漠然と考えるのではなく、篠山に住みたいという希望者が多いのだ。篠山市ではUターン希望者はもちろん、そうしたイターン希望者のために、政策部企画課「篠山に住もう帰ろう室」が中心となって、数々の定住化促進事業を推進している。

丹波篠山に住もう、帰ろう!

その象徴が「丹波篠山田舎暮らし案内所」(篠山市民センター内)の存在だ。丹波篠山田



集落で取り組む茅葺の葺き替え(西新町)



田舎暮らし体験イベントの様様と田舎暮らし案内所



3月恒例の篠山ABCマラソン

舎暮らし案内所には専門相談員が常駐、篠山への定住・移住に関する相談、空き家の紹介などを実施している。

民間業者の仲介で移住する人もあるものの、そうした人々はJR篠山口駅周辺に住まうケースが多い。田舎暮らし案内所では、篠山市が進める定住化促進の重点地区、豊かな自然には恵まれているけれども高齢化率の高い市域東部の中山間部を中心にあっせんしている（市全域の高齢化率29・48%、限界集落数12自治会）。

その背景にはもちろん高齢化率の高い、人口減少地区への定住化を促進したいという目

的もある。しかし、それ以上に強いのが、定住希望者には地域に溶け込んで、愛着を持って長く暮らしてもらいたいという篠山市の願いだ。小さな集落に暮らす地域の人たちにとっても、新住民として来る人たちとの相性は重大な問題だ。田舎暮らし案内所では、そうした事情も勘案しながら、定住・移住したい人の希望と、地域の要望とを粘り強く擦り合わせながら、地道なあっせん活動を行っている。定住者・移住者の確保という意味では、歩留りも当然悪い。だが長い目で見れば、そうした慎重さが、双方にとって後々の幸福につながることは容易に想像できる。

前述した重伝建地区・福住地区も定住化促進重点地区の一つだ。その町並みを歩いていると、景観保存のための改修作業を施す様子とともに、歴史的な古民家を活用したフレンドレストランや洋菓子店などがさりげなく点在しているのが目に留まる。重伝建地区としての保存基準などをきちんと守った上で、地域が産出する肉や野菜、牛乳や卵などを活用した料理づくり、お菓子づくりなどを目指す人々、さらには丹波焼を学びたいというような人々が少しずつ、定住・移住を希望するケースが増えてきているのだ。

外部からの定住・移住の受け入れを進めた地域の地区協議会は田舎暮らし案内所と連携しながら、そうした人々の定住・移住への本気度をじっくり醸成してもらおうための体験住宅を設置し、運営している（月額3万円）。



元気なまちには常に元気な子どもたちの声

同様のケースでは就農体験住宅や体験農園施設（滞在型農園等）なども、定住・移住重点地区に設けられ、活用されている。

各地区では田舎暮らしを体験できる各種ワークショップを市民協働で実施し、田舎暮らし希望者との交流を図り、お互いの気心が知れてからの定住・移住のための努力も地道に続けられている。

「篠山市の人口は篠山市が誕生した平成11年に比べて、3000人ほど減り、今も漸減傾向が続いています。高齢化率もそれに伴って上昇しておりますので、たくさんの方に定住・移住をしていただきたいというのが本音

です。そのための助成制度も各種取りそろえています。しかし、定住・移住者をただ単に増やすのではなく、やはり地域に根付いていただきたい。迂遠なようですが、そのためにはやはり地に足のついた手法でやるしかないと思います」（酒井市長）

篠山市では行政には珍しい結婚相談所『輪（りんぐ）』を設置している。これまでに20数組が成婚、10組以上のカップルに子どもが誕生するなど、定住・移住者の獲得には非常な熱意を持って取り組んでいる。それだけに一層、目先の実績を上げることだけにとらわれず、あくまでも質を重視するその姿勢には、これが篠山再生計画の一環でもあるという事実以上に、酒井市長が就任して以降の篠山市政が醸成してきた、行政としての意志の強さを感じざるを得ない。

新たな次元に向かう篠山再生

定住・移住促進には現実問題としての雇用の場の確保、若い家族に対する子育て環境の整備は欠かせない。これについては市長による企業誘致に向けたトップセールスの実施（特に篠山市の地域特性を生かした食品関連企業へのアピール）、地域ぐるみの子育て支援事業や各種助成制度の整備や実施、人手不足で後手にまわりがちな里山整備などが地道に行われ、それぞれに実績を上げつつある。



黒豆と並ぶ名物ぼたん鍋で親しまれるイノシシのイメージキャラクター「まるいの」（丹波茶まつり）

また新たな就農希望者も多い篠山市の基幹産業・農業の振興については、「農都創造」のキヤッチフレーズのもとに6次産業化の推進や後継者育成事業などが精力的に取り組みされているが、市民協働による里山の整備とともに、篠山市の地域特性である有害獣対策も農業振興には大きな課題の一つだ。

まず里山の整備については、地区協議会を中心に森林の間伐を定期的に実施している。付随して整備された場所に田舎暮らしを楽しんでもらうための里山遊びの施設などを市民協働で設置し、伐り出された木材は集積所（木の駅）に運び込まれ、ストーブなどの燃料用



サル追い払い犬の訓練の様

にペレット化してバイオマス事業とも連動するなど、多彩な取り組みがなされている。有害獣対策については、篠山市の里山を歩いていると随所で獣害対策の柵が目につく。さらに現在、特に力を入れているのがサル避けの電気柵の設置だ。篠山市内には4群約160頭のサルが生息している。近年はこのサルによる被害が非常に増えている(野生鳥獣による農作物被害)平成24年度は約1900万円)。

「その一つの原因としては、以前から里山整備が追い付かず、サルの隠れ潜む場所が多いことや、エサになる柿の実などが手入れされないまま放置されているなどの指摘があり



間伐材を集積する木の駅

ました。それについては各地区で里山整備に力を入れていただいているので解決に向かっています。大きなネックとなっているのが、ニホンサルは希少種として保護の対象になっていることなのです(酒井市長)

鹿やイノシシは一定頭数以上に増えれば駆除できるが、サルはそれがなかなか難しい。おまけにサルは学習能力が高いため、電気柵に触れて一度驚くと、そこには二度と近づかなくなる。

さらに駆除が難しいので「山への追い払い」が重要な対策になる。そのため被害の多い地区では、以前から篠山のまちづくりでボランティア参加している神戸大学の学生たちや市民が定期的に柿の実をもちだり、サルが来た



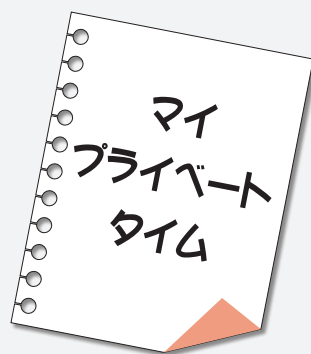
丹波焼伝統の登り窯

ら吠えて撃退する「追い払い犬」の訓練をするなど、ユニークな取り組みがなされている。こうした一連の取り組みは全国的にも先進事例として評価されており、昨年11月末には「野生生物と社会」学会が篠山市で開催されたほど。

また篠山市では全市を挙げた「あいさつ運動」をシンボル事業と位置付け、ホスピタリティの醸成に努めている。さらに今後は「外国人観光客の誘致に向けた職員プロジェクト」を立ち上げ、農の都、自然・文化・歴史が融合した篠山市の魅力の世界に発信していきたい」と、酒井市長は抱負を語る。篠山再生計画は新たな次元に向かいつつある。

(取材・文 遠藤 隆/取材日平成25年12月17日)

私の歴史好き人生



あべさんじゅうろう
米沢市長(山形県) 安部三十郎
Sanjuurou Abe

米沢こども新聞

趣味というより好みの部類に入りますが、小さいころからの歴史好きです。米沢市に米沢児童文化協会という団体があります。そこでは米沢小中学生新聞というものを年に5号発行し、米沢市内のすべての小中学生に配布しています。昭和33年に米沢こども新聞という紙号で創刊して以来、現在までの56年間で320号を重ねました。小学生のころの私は、この新聞に連載されていた「郷土に光をかかげた人々」という欄の熱心な読者でした。ちなみに、第1号で取り上げられたのは上杉謙信。2号からは直江兼統、上



5月3日の「米沢上杉まつり」で馬上杯を片手に行軍する筆者

杉鷹山、堀内素堂(ドイツの医学書を翻訳し、わが国初の小児科医学書として刊行)、雲井龍雄(幕末維新の志士・詩人)、前田慶次と続きます。市立図書館長や米沢女子短大の先生などが子どもたちにも理解できるようにやさしく、しかも愛と義のまち米沢にふさわしいメッセージを込めて書き継ぎました。市民から「市長はどこで歴史を勉強したのですか、大学は文学部ですか?」と尋ねられることもあります。胸を張って「米沢こども新聞」と答えています。高校生の時、上杉神社の宝物殿である「稽照殿」の維持会員になりました。2000円だったか、3000円だったか忘れましたが、年会費を払うと

フリーパスの会員証がもらえるのです。稽照殿には上杉謙信の馬上杯や「愛」の字が兜の前立てとなっている直江兼統の甲冑など、いわゆるお宝がたくさん収蔵・展示されていますが、私にとっては会員証を持っているというだけで十分満足でした。

歴史の道歩く

大学生最後の夏休み。思い出を作るべく、九州縦断徒歩旅行を決心しました。下関で

新幹線を降り、福岡、唐津、長崎、熊本、鹿児島と550kmを歩いて桜島にゴールする旅でしたが、福岡の元寇に備えた防塁、長崎のグラバー園、熊本の田原坂など行く先々で出会う史跡が何よりも楽しみでした。大学卒業後、米沢に戻ってサラリーマンになりましたが、この楽しさが忘れられず「歴史の道を歩く会」というイベントを年に一度主催し、新潟の海産物を米沢に運んだ石畳の残る越後街道や、昨年の大河ドラマ「八重の桜」の主人公一家も通った会津城下と米沢城下を結ぶ会津街道などを1泊2日で歩きました。歴史とウォーキングの結合です。そのころの私は趣味として「長距離徒歩旅行」を挙げていました。今から25年前、米沢市は市制100周年を迎えましたが、市民の自主記念事業として、歴史の道を歩く会のメンバーを中心に上杉家の居城だった春日山城から米沢まで300kmを歩くイベントを企画しました。9月中旬の日曜日から次の日曜日までの8日間歩く計画でしたが、1週間仕事を休める仲間がおらず、やむなく発案者の私がか社へ有給休暇届を出し、父親に自分の仕事を引き受けてもらった農業青年と2人で春日山城を出発しました。現在の米沢市民の中には先祖が上杉の家臣で、初代米沢藩主となった上杉景勝に従って新

潟県から米沢へ移ってきたという人もたくさんいて、新潟の至るところで米沢人の足跡に出会いました。途中から続々とメンバーが加わり、20数名で上杉神社にゴールしました。

ひと味違う鷹山像

その後、会社を辞めて市長選に出、2度負けて3度目で当選しました。市長になってから3年ほど経って、読売新聞の首長アンケートがありました。行財政改革の成果や合併の進捗状況などを問うも



上杉鷹山像の前で史跡案内する筆者

のでしたが、最後におまけのように「理想のリーダーは誰か」という設問がありました。平成19年に全国の自治体首長に対して実施されたアンケートですから、覚えておいでの方もいらっしゃると思います。しばらくして、最後の質問結果が読売新聞に載りました。1位が上杉鷹山(146票)、2位が徳川家康(66票)。「しまった」と思いました。私は西郷隆盛と答えたからです。(ちなみに西郷隆盛は35票で5位)。上杉鷹山の地元、米沢の市長が鷹山の名前を挙げなかった。もちろん、常日ごろ、鷹山は尊敬していましたし、鷹山政治の今日の実践も心掛けてはおりました。しかし、選挙の立候補者アンケートなどで上杉鷹山の名を挙げる人が多いことから、「他の人と同じなのは嫌だ」という持ち前の天邪鬼根性(あまのじやく)が頭をもたげ、鷹山以外の尊敬する人物を挙げてしまったのです。米沢の市長が上杉鷹山を語らずして、いったい誰が語ると深く反省して、人よりも掘り下げた鷹山像、人とは違った切り口での鷹山像を語られてこそ、「人と同じではない」市長になれると考え、方針の大転換を図りました。まず、座右の銘を「敬天愛人」から「なせば成るなさねば成らぬ 何事も成るべき道を探す賢さ」に変えました。下の句は「成らぬは人のなさぬなりけり」を自分風に

差し替えたものです。団体客の史跡案内も時々していますが、上杉神社前に建つ鷹山の銅像前では「なせば成る」の歌が詠まれた背景やその精神を自分なりに実践してみることの大切さを話しています。昨年11月、キャロライン・ケネディ駐日大使の「父は上杉鷹山を称賛していた」という発言がありました。米沢訪問をお誘いする手紙に返事があつたことから、同大使の来訪が確実視されていますが、鷹山の偉業を的確に伝えなくてはと思つています。



筆者が作成した「米沢の歴史」シリーズ

都市の リスクマネジメント

第48回

交際費 ②

交際費の判断基準

職務執行との関連性

職務執行との関連性については、交際費は、地方公共団体の長等や議長が職務上必要となる対外的活動について、外部との交際上要する経費です。具体的には、①特定の事務の遂行に随伴する交際（調整、交渉的交際）が一般的に考えられますが、②一般的な友好、信頼関係の維持増進自体を目的とする交際（儀礼的交際）も含まれます。最高裁判平成18年12月1日第2小法廷判決（判例自治295号10頁）は、執行機関としての市長が行う交際が特定の事務を遂行し対外的折衝等を行う過程において具体的な目的を持ってされるのではなく、一般的な友好、信頼関係の維持増進自体を目的とされるものであっても普通地方公共団体が住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を自主的かつ総合

市町村アカデミー客員教授

大塚康男



的に実施する役割を果たすため相手方との友好、信頼関係の維持増進を図ることを目的とする客観的にみることができ、かつ、社会通念上儀礼の範囲にとどまる限り、その支出は許容されると思いますが、儀礼的交際については限定的に判断すべきであり、今後の判例の動向に注視する必要があります。

そこで、職務執行との関連性を欠くような交際に要した経費の支払に充てることは許されず、具体的には、花代・コンパニオン代、土産代、二次会経費の支出は、交際費で支出することは認められないものと考えられています。二次会に関し、大津地裁平成10年9月21日判決は、「二次会は、一般的に専ら遊興のための場という色彩が強く、行政事務執行上直接必要であるかについては大いに疑問があるところであって、二次会にかかる支出については、接遇の費用がいくら少額であっても、その必要性が認められない限り、社会的

儀礼の範囲を超えるものであり、支出の違法性が推認されると解するのが相当である」と判示しています。

交際費の額の妥当性

交際費の額の妥当性については、社会的儀礼の範囲を判断する上で最も重要であり、かつ難解な要素を含むものといわれます。支出内容に応じて額は変わりますが、香料や見舞金に50万〜100万円を支出すれば、妥当性を欠くことは明らかですが、接待の場合、裁判所は明確な基準を示していません。一般的には、裁判所は、交際費に要した費用の総額よりも一人当たりの単価に着目して判断しており、一人当たりの単価が高くなればなるほど社会的儀礼の範囲を超えるものと判断されます。少し古い判例ですが、①最高裁判昭和63年11月25日第二小法廷判決（市川市事件）は、総費用21万9970円、一人当たり1万8330円の場合と、②総費用16万4806円、一人当

Risk Management

たり1万3733円の場合の2つの事例は合法とし、③最高裁平成元年9月5日第三小法廷判決(高須輪中水防事務組合事件)は、総費用29万4972円、一人当たり2万2690円の場合は違法とし、④最高裁平成元年10月3日第三小法廷判決(高須輪中水防事務組合事件)は、総費用20万2871円、一人当たり1万8442円の場合は合法とされています。いずれも幹部職員に対する接待のようですが、これらの事例を見る限り一人当たり2万円を超える場合は違法と判断されているようですが、これが今日において維持できる基準といえるかについては、難しいところで、今後の判例等の動向を見守る必要があります。

出席者の地位や接待の場所

①出席者の地位や人数に関しては、接待を行う者および接待を受ける者の社会的地位が、当該接待が社会的儀礼の範囲にとどまるか否かを判断する上で重要な要素となります。接待を行う側が知事、市長、副知事、副市長などの最高幹部であり、接待を受ける側が相当な社会的立場にあれば、それ相応の接待は必要であり、ある程度高額な支出も許容されることになります。しかし、接待を受ける側の地位や氏名などが不明であり、具体的事項が明らかにされていない場合は、相手方

は通常人で一般職であるとして、国家公務員倫理法および同倫理規程が5000円を超える贈与等を受ける場合に国家公務員に報告義務を課していることから、これらを基準として、これらを超える場合の支出は違法であるとする裁判例もあります。また、②接待が行われる場所に関しても、ホテルや料理店の個室などは認められると考えられますが、クラブやスナックは、専ら遊興のための場所としての性質が強いもので、行政事務執行上直接必要な接待を行う場所としてはふさわしい場所とはいえないでしょう。

以上のように、交際費の支出の違法性の有無は、抽象的にいえば、社会通念上相当な範囲といえるかどうかによって決せられることとなりますが、その個別具体的な支出に対する判断が違法といえるかについては困難が伴うものといえます。

交際費のトラブル防止策

そこで、転ばぬ先の杖ではありませんが、交際費の支出については、その使途が特に住民の疑惑を招きやすいことから、市民から情報公開請求等が求められる前に支出の基準表を作成し議会や市民に公表し、また、毎月の交際費の支出等をインターネット等で知らせる情報提供制度を利用して、地方公共団体の

透明性を確保することが交際費に伴うトラブルを防止するものとなります。多くの自治体においては「交際費基準」等を作成し、①種別を具体的に見舞い、弔意等と明示し、②項目は「弔意においては国、県、市議会議員(地元選出)が本人および配偶者、父母、子」等を定め、③1件当たり5000円あるいは1万円と定めています。併せて、市長、他の執行機関(教育長、代表監査委員等)、議長との支出基準や金額が異なるように各部署で調整し、自治体として統一した支出がなされるようにしなくてはなりません。

筆者プロフィール

大塚康男 (おおつかやすお)

1946年東京生まれ。1970年日本大学法学部卒業。1973年市川市職員、同総務部法規係長、企画部企画課長補佐、環境部指導調整室長、総務部法務室長、総務部次長、議会事務局長、教育次長。2007年から市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)客員教授(「行政訴訟の実務」「住民監査請求」「議会事務」「危機管理」「債権管理」)。その他、自治大学校、全国市町村国際文化研修所、自治体が行う職員研修の講師。危機管理関連の著書に『実務住民訴訟』『議会人が知っておきたい危機管理術』『自治体職員が知っておきたい債権管理術』『新版・自治体職員が知っておきたい危機管理術』『議会人が知っておきたい財務の知識』などがある。

「健康・スポーツ都市あばしり」を 世界に発信

健康で安心なまちづくりへ
「健康な」市民・経済・まち
への取り組み

網走市は今、「健康」をキーワードにまちづくりの方向を定め、健康で安心なまちづくりの政策を展開しています。「健康な市民」「健康な経済」「健康なまち」を創造していくことは、まちの明日への希望と活力を生み出す源です。

そのため、「健康・スポーツ都市宣言」の趣旨に基づき、暮らしの質を向上させるために、『網走市民健康づくりプランⅢ』を策定しました。これは、保健・医療など直接、人の健康にかかわる分野だけに限定せず、都市環境・自然環境など人の健康に影響を及ぼすあらゆる項目について取り組み、改善を目指すという考え方に基づいています。



WHO健康都市連合
「網走市ロゴマーク」

WHO健康都市連合に加盟 「健康な市民」へ向けて世界の視点を

地域づくりとして、健康政策に取り組むことは、市民の暮らしの質を向上させることであり、それぞれの人が自分らしく生きていくことができる網走を目指します。

本市は平成24年に、WHO(世界保健機関)が提唱する「健康都市連合」の正会員として、北海道内では初めて加盟が承認されました。

これは、ヘルスプロモーション活動の考え方に基づき、本市の実情や抱えている課題を踏まえた将来構想を持ち、課題解決に向かって努力していることが認められたも

のと考えています。

加盟によって、健康づくりのノウハウや施策、その実績などをほかの都市と共有することができ、介護や医療を必要としない健康寿命を延伸するための網走独自の施策に反映させることができました。

生活習慣病予防を身近な地域で取り組むための指導者育成として健康コンシェルジュ「匠」認定制度を設け、健康づくりの裾野を広げることを目指すとともに、本年は骨折予防に有効な水中歩行ができる通年型のプールを建設します。

スポーツ合宿誘致の成果で 「健康なまち」へ

本市は、北海道を代表するスポーツ合宿地として、陸上、ラグビーなど毎年多くのトップアスリートが練習に励んでいます。

トップアスリートの強化に必要なものとして、良好な練習環境、質の高い栄養と休養の3つが重要と指摘されており、本市にはその条件がそろっています。ラグビーのトップリーグ関係者から「日本の芝」と高い評価をいただいている競技場や、オリンピックの代表合宿にも活用されている多彩なランニングコースなどの練習環境が整い、冷涼な気候と温泉で質の高い休養が取れるので、ケガをせずにベストコンディションで試合に臨むことができます。そして、本市は海・山の食材の宝庫であり、おいしくて栄養価の高い良質なタンパク資源を取ることができます。

平成24年には、日本オリンピック委員会(JOC)が、全国2カ所に指定するリオ五輪に向けた陸上競技強化センターに本市が選ばれました。これは、施設面だけではなく25年間積み重ねてきたスポーツ合宿のノウハウが評価されたのだと思いますし、市民のスポーツ



網走を合宿地としている障がい者ノルディックスキーの久保恒造選手

平成28年には、日本体育大学の特別支援学校高等部が開校します。スポーツ教育を中心とする私立の特別支

また、東京五輪と同時開催のパラリンピックに注目しています。本市出身の狩野亮選手や、網走を合宿地としている久保恒造選手などの金メダリストとの関係を強み

「障がい者スポーツ」を切り口に 高齢社会に対応するまちづくり

を支える受け入れ体制がしっかりとしていることが決め手になったと感じています。

このように、先輩たちが切り開いた財産を発展させ、東京五輪に向けた合宿誘致を実現するためにも、まずは、リオ五輪や世界陸上北京大会、ラグビーW杯日本大会などへの準備と対応にしっかりと取り組むことが重要です。

援学校創設は、全国でも初めてとなりますが、スポーツ教育を柱に職業教育と生活訓練を行うための開校準備を進めていますので、スポーツ振興と障がい者の教育分野でのモデルとして新たな1ページが開かれるものと期待をしております。障がい者スポーツ振興を一つの切り口として、これからの高齢社会に向けたまちづくりに、その方向感を示すものと考えています。

「流水と豊かな大地がはぐくんだ文化」を世界に発信

本市では、流水を環境保全のシンボルとして、豊かな歴史・自然を未来への財産として保全するために、太陽光発電所の誘致をはじめ再生可能エネルギーの活用などに積極的に取り組んでいます。

また1300年前に独自の文化を発展させたオホーツク文化の代表的な遺跡である「モヨロ貝塚」や、ラムサール条約登録湿地「瀧沸湖」に開館した瀧沸湖水鳥・湿地センターでは、歴史や自然の保全とともに教育にも役立てる賢明な利用（ワイズユース）を進めています。

オホーツク海の流水明けとなる春にはウニやカニ、秋にはタラが

おいしい季節ですので、食と観光の共生を具体化させていきます。

さらに、網走沖がEU向けホタテの生産海域に指定されましたので、これまで以上に豊かな海の保全が必要とされます。

農業では小麦に注目しています。高品質でトレーサビリティを明確にした小麦を小麦粉に加工することで、付加価値を高める取り組みに期待して日本最大級の乾燥調製

プロフィール

- ◆ 面積 471.00km²
- ◆ 人口 3万8233人
- ◆ 世帯数 1万8576世帯



網走市長
水谷洋一

〔将来都市像〕豊かなオホーツクに活気みなぎるまち 網走

〔まちの特徴〕オホーツク海に面し、流水接岸の最南限に位置し、流水到来によって特色ある風土や文化がつけられてきた地域

〔特産品〕オホーツク網走ザンギ丼、網走モヨロ鍋、網走ちゃんぽん、行者



菜、フルーツまたたび、釣りキンキなど

〔観光〕モヨロ貝塚、瀧沸湖水鳥・湿地センター、オホーツク流水館・天都山展望台、網走スポーツ・トレーニングフィールド

〔イベント〕オホーツクあばしりツデーマーチ、あばしりオホーツク夏まつり、あばしりオホーツク流水まつり、北の新大陸発見! あったか網走

貯蔵施設や、船積センターを整備しました。

このような第1次産業の強みを生かし、スポーツツーリズムなどの取り組みによる地域経済の活性化や、障がい者スポーツを切り口とした高齢社会に対応できる健康なまちづくりに夢を持って挑戦していくとともに、それをJOCやWHOなどを通じて世界に発信していきたいと考えています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「みんなが住みたい 素敵なまち」の 実現に向けて

はじめに

稲敷市は、茨城県の南部、首都東京より60km圏に位置しています。本市の北側には国際的な研究学園都市・つくば市を、南側には国際拠点空港を有する成田市を擁しており、現在整備が進められている首都圏中央連絡自動車道（圏央道）により、この他横浜市、厚木市、八王子市、川越市などの中核都市とは、平成27年度に結ばれる予定です。稲敷台地と広大な水田地帯からなり日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦をはじめ、雄大な利根川や小野川などの水辺環境と温暖な気候に恵まれた地域であります。

市内には、県内で最多となる9つのゴルフ場があり、連日多くのゴルフファンが訪れ、また、市内全域でブラックバスやフナなどの釣りが楽

しめ、釣りのメッカとしてシーズンには多くの釣り客も訪れます。毎年8月に開催される「いなしき夏まつり花火大会」は、県内最大級の打ち上げ数を誇り、市内はもちろん、近隣市町村や他県からも来場いただき、大変な賑わいを見せます。

広大な水田では、稲敷市の代名詞でもある水稲が作付けされており、関東屈指の穀倉地として首都圏の食糧供給地の役割を果たしています。ほかにも銘柄産地である「かほちゃ」や「レンコン」は、市場でも高い評価をいただいております。

がんばれ茨城ゴールデンズ

タレントの萩本欽一さんが設立した社会人野球チーム「茨城ゴールデンズ」は稲敷市が本拠地となっています。平成22年10月から

は、片岡安祐美さんが新監督に就任し、新生ゴールデンズとして頑張っています。全日本クラブ野球選手権を2連覇した実績もあり、名実ともに日本一のクラブチームであります。練習風景や練習試合などを自由に観覧することができます。選手を身近に感じることができます。大会などへの参加時には後援会を中心に多くの市民が応援に駆けつけます。また、市内のイベント開催時には選手にも積極的に参加をいただき、イベントを盛り上げていただいております。ゴールデンズがさらに活躍できるように、市も全面的にバックアップを続けてまいります。

震災からの復興

稲敷市民が忘れることができない出来事は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受けたことでもあります。市南東部の低地に被害が集中し、ライフラインや家屋の損壊、そして農地の液状化など甚大な被害を受けました。

ライフラインの応急的な復旧は約1カ月で完了しましたが、特に農地や農業用施設が受けた被害は県内でも最大規模であり、約500haもの農地で水稲の作付けができなくなりました。関係機関の協力をいただきながら懸命に復旧作業に当たった結果、翌年には被害を受け



名実ともに日本一のクラブチーム「茨城ゴールデンズ」

たほとんどの農地で、水稲の作付けを行うことができました。

また、復興の機運を高めるために、平成23年、24年には被災地で「いなしき復興祭」を開催し、市内外の企業や団体に参加をいただき、本市の農産物を使った「いなしきフードグランプリ」を行い、大勢の市民の皆さんにお越しいただくことができました。

おかげをもちまして平成25年中には、大震災からの完全復旧を成し遂げることができました。

圏央道の有効活用

本市は少子高齢化が進展し、これにより人口が減少しています。平成



東日本大震災からの復興の機運を高める目的に開催された「いなしき復興祭」

17年の町村合併時には5万人ほどいた人口も、現在では4万4337人になり、約9年間で10%以上も減少してしまいました。この人口減少問題を何とか解決しなければなりません。

そこで、現在整備が進められている圏央道をまちづくりに生かしていきたいと考えています。茨城県内の整備状況については、常磐自動車道から東関東自動車道に向けて整備が進み、平成19年3月には稲敷インターチェンジまで開通しております。平成26年4月には市内2カ所目となる、稲敷東(ひがし)インターチェンジ、そして利根川を越え千葉県県神崎インターチェンジまで開通し、平成26年度内には、東関東自動車道に接続する予定であります。

稲敷インターチェンジ近くにある江戸崎工業団地へは圏央道の開通効果により、平成24年から順調に企業誘致が進んでいますが、さらに企業誘致を進めることで、雇用を確保し稲敷市への定住者が増えるよう、人口減少問題の解決に向けて努力してまいります。

また、本市を発展させていく上では、人づくりを欠かすことができません。市独自の取り組みとし

て、平成25年度から職員提案制度を実施しております。これは、職員の職務意識や政策形成能力を高め、事務の合理化や市民サービスの向上に資する提案をしてもらうもので、全職員を対象として実施し、さまざまな提案をいただいたところであります。さらには、各年代ごとに選抜した職員を3つのグループに分けて、それぞれ取り

組むべき事業のテーマを決め、幹部職員へプレゼンテーションも行いました。有効で実現可能な提案は、どんどん取り入れていきます。職員の意識改革を進め、資質の向上に努めてまいります。

市が掲げる、「みんなが住みたい素敵なまち」の実現に向けて、これからもさまざまな取り組みを続けてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 205・78 km²
- ◆ 人口 4万4337人
- ◆ 世帯数 1万4801世帯

〔将来都市像〕 みんなが住みたい素敵なまち

〔まちの特徴〕 稲敷台地と広大な水田地帯からなり、霞ヶ浦や利根川など豊かな水辺環境を有する。平成26年度に常磐道と東関東道が圏央道で接続される

〔市町村合併〕 平成17年3月22日(江戸崎町、新利根町、桜川村、東町が



稲敷市長 田口久克



新設合併する)

〔特産品〕 かぼちゃ、レンコン、ミルキークイーン(米)、ブルーベリー、ブロッコリー、いちご、イチジク、あげ餅

〔観光〕 江戸崎農業公園ポティオンの森、茨城ゴルフデンゴーズ、横利根間門ふれあい公園

〔イベント〕 稲敷チュリップまつり、稲敷市ふな釣り大会、江戸崎祇園祭、寝釈迦の花まつり、いなしき夏まつり花火大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

舞鶴市まいづる（京都府）

舞鶴市長

多々見良三た た みりょうぞう

わが

住んでよし、働いてよし、訪れてよしの「選ばれるまちづくり」を推進

はじめに

舞鶴市は、京都府の北部に位置し、海、山、川など豊かな自然に恵まれ、若狭湾に面した天然の良港として栄えてきました。

市のほぼ中央にある五老岳からは、東西の市街地と変化に富んだ海岸線が織りなす美しい自然景観を見ることができ、その景観は「近畿百景第一位」に選ばれております。

西地域は、戦国時代の武将で当代一流の文化人でもあった細川幽斎とその子忠興が築いた田辺城や城下町の古い町並みが残り、東地域には旧海軍ゆかりの赤れんが倉庫群などの近代化遺産、そして、戦後の海外引揚事業やシベリア抑留などに関する貴重な資料を展示した舞鶴引揚記念館など多くの歴史的資源があります。さらには、

造船業や窯業をはじめとするすぐれたものづくり産業や、万願寺甘とう、舞鶴かにといった農水産資源など、多くの魅力ある地域資源を有しています。

赤れんがのまち

本市には、明治34年の旧海軍舞鶴鎮守府の開庁に伴い、旧海軍が建設したものを中心に、多くの赤れんが建造物が残っており、「赤れんがのまち」ともいわれています。

特に東地区の北吸に残る明治期から大正期に掛けて建てられた12棟の赤れんが倉庫群は、100年あまりの時を経た現在も当時の姿を残し、特色ある景観を形成しており、このうち8棟は平成20年に国の重要文化財に指定されました。この赤れんが倉庫群を観光の戦略拠点とするため、そのうちの5

棟を改修し、一帯を「舞鶴赤れんがパーク」として平成24年5月にグランドオープンしました。

赤れんが倉庫は、音楽・アートイベントの会場や、「坂の上の雲」をはじめとした映画やテレビのロケ地として活用されてきたほか、最近ではオンラインゲーム「艦隊これくしょん」の聖地として若者が集うなど、世代を問わず親しまれており、多様な連携による赤れんがを生かしたまちづくりが進んでおります。

京都と結ぶ海の道

本市の歩みは海とともにあります。約5300年前には、丸木船を使って島根県や石川県まで往来する交易が行われていたとされており、江戸時代には北前船の寄港地として、明治期には海軍のまち

として、戦後は平和産業港湾都市として発展してきました。

現在は、国の日本海側拠点港に指定された京都舞鶴港を、関西経済圏における東アジアとのゲートウェイ機能を果たすため、「人」「モノ」の交流の促進、港の整備・振興に取り組んでいます。

平成25年は、7万tを超える大型クルーズ客船「サン・プリンセス」「コスタ・ビクトリア」が京都舞鶴港に相次いで寄港し、数多くの外国人観光客が舞鶴の港を訪れました。入港に当たっては、市民の皆さまと「おもてなし」の気持ちを持って、まち全体で歓迎ムードを作り、観光客をお迎えしました。結果、そのきめ細かな対応は高く評価され、京都舞鶴港が「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2013」の特別賞を受賞いたしました。本年は11万t級のクルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」をはじめ、13回のクルーズ客船の寄港が予定されております。



クルーズ客船と丹後富士

日本を目の前にして涙が止まらなかつたといひます。舞鶴港に入港し、平棧橋から上陸した引揚者たちは、出迎えた家族と言葉を交わしながら涙の

また、7月には海に親しむ環境づくりの推進や海への関心を喚起することを目的に開催される大規模なイベント「海フェスタ京都」が本市を中心に京都府北部5市2町で開催されます。これら大きな好機をとらえ、国内外の多くの方に舞鶴の魅力を発信し、「人」「モノ」の流れを増大するための取り組みを進めていきたいと思っております。

引揚の史実を世界へ

舞鶴は、終戦から13年もの長きにわたり「引揚港」として、主に旧ソ連のシベリアや旧満州から約66万人と、1万6000柱の遺骨を受け入れてきました。引揚船が丹後半島に差し掛かると引揚者たちは、夢にまで見た緑豊かな祖国

再会を果たしました。その一方で、引揚船が入港するたびに帰らぬ息子の姿に思いを馳せて棧橋に佇む母の姿が人の目に留まるようになりました。この姿が「岸壁の母」と呼ばれるようになり、「岸壁の母」の歌とともに「引揚のまち」として全国に知られるようになりました。こうした海外引揚と抑留の史実を次世代に伝え、恒久平和の大切さを語り継ぐため、昭和63年には舞鶴引揚記念館を開館し、抑留者の厳しい生活を物語る木の皮につづった日誌や身の回り品、岸壁の母のモデル端野いせさんの写真や思い出の品々をはじめとして全国から寄贈を受けた約1万2000点の貴重な資料を展示し、平和へのメッセージを広く発信してきました。しかしながら戦後約70年が経過し、戦争を知らない世代が増え、引き揚げの史実が風化しつつあることから、その史実を後世に継承し、平和の尊さを世界に発信するため、引き揚げに関する資料の「ユネスコ世界記憶遺産」への登録を目指す取り組みを進めています。

むすびに

多彩な地域資源は舞鶴の宝であ

り、これらを最大限に活用した取り組みを進めることで、まちが元気になり、将来に向かって夢や明るい展望が開けてくると確信しております。

先人たちが築き上げてこられた精神を忘れることなく、市民と行政がともに知恵を出しながら、住ん

プロフィール

- ◆ 面積 342・35km²
- ◆ 人口 8万5955人
- ◆ 世帯数 3万5421世帯

〔将来都市像〕 東アジアに躍動する国際港湾・交流都市 舞鶴

〔まちの特徴〕 城下町として発展した西舞鶴と旧海軍の軍港として発展してきた東舞鶴の2つの市街地を持ち、それぞれが独自の文化・風土を持つ複眼都市

〔特産品〕 丹後とり貝、舞鶴かまぼこ、ちくわ、舞鶴かに、わかめ、いさご、アカガレイ、かき、岩がき、万願寺甘とう、佐波賀だいこん、アルギツ



舞鶴市長
多々見良三



トぶどう、舞鶴茶、大杉（日本の名水百選で作られる日本酒）

〔観光〕 舞鶴赤れんがパーク、五老ヶ岳公園、田辺城、引揚記念公園、舞鶴親海公園、エルマールまいづる、吉田のしだれ桜（瑠璃寺）、松尾寺、金剛院、安寿姫塚、海軍記念館、海水浴場

〔イベント〕 まいづる田辺城まつり、みなと舞鶴ちゃった祭、まいづる魚まつり、赤れんがアート&クラフトフェスタin舞鶴、舞鶴赤れんがハーフマラソン、仏舞、城屋の揚松明、吉原の万灯籠

*面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「千万年光りかがやく真の友情」 人とのつながりを大切にしたい優都あらお

**自然と歴史あふれる優都
荒尾市**

荒尾市は、熊本県の西北端に位置する人口5万5000人規模の市であり、北は福岡県大牟田市、東は小岱山（501m）山頂を境として玉名市、玉名郡南関町・長洲町に接し、西は有明海を隔てて長崎県、佐賀県に面しています。地形は、東の小岱山から西の有明海へとなだらかに起伏し、河川は小岱山から西流あるいは南流しながらいずれも有明海に注いでいます。



万田坑第二豎坑櫓と巻揚機室

温暖で、自然災害の少ない本市では、この環境を生かした特産品の「荒尾ジャンボ梨」などの栽培や、有明海の遠浅を生かした海苔養殖やアサリ漁などが盛んです。

有明海の荒尾干潟は、単一の干潟としては国内有数の広さを誇り、豊かな生態系が形成されています。特に国内有数のシギ・チドリの飛来数があり、国指定鳥獣保護区特別保護地区に指定されており、国際的に重要な湿地として平成24年7月にラムサール条約湿地に登録されました。

また、本市は国内最大級の出炭量を誇った三池炭鉱とともに発展した歴史がありますが、石炭産業の斜陽化に伴い、平成9年、炭鉱は閉山しました。しかし、その中でも本市北部に位置する三池炭鉱万田坑は、遺構が良好に残されています。

たことから、平成10年に国重要文化財、平成12年に炭鉱遺跡としては初めて国史跡に指定されました。さらに、万田坑を含め、幕末から明治期の日本における重工業分野（製鉄、造船、石炭産業）の急速な産業化の発展過程を、時間軸に沿って理解することができるところから、

8県11市による「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」として、ユネスコ世界文化遺産へ政府より推薦されることが今年1月17日に閣議決定され、1月末には推薦書が提出されました。今後登録に向け邁進してまいります。このように本市は、自然豊かな環境と誇るべき歴史遺産を有する魅力ある地域です。

宮崎兄弟と孫文のつながり

本市には、このような魅力に

え宮崎兄弟の生家という施設があります。

この施設は、宮崎八郎、民蔵彌蔵、滔天の自由民権思想を掲げ活動した兄弟たちを顕彰し、県史跡に指定されています。特に滔天は、明治44年の中国辛亥革命成功に至る過程において転機となった、中国同盟会設立の立役者で、その指導者の孫文を物心共に援助し、生涯の友情を貫いたことで知られ、孫文もこの生家に明治30年と大正2年に訪れました。

そこで本市は、平成5年に茅葺屋根の日本家屋の生家を整備し、現在一般公開しております。

この生家の庭には、孫文と滔天らの集合写真に写っているといわれている梅の古木が現存し、近代日中友好の原点ともいえる場所です。敷地内には、資料館を併設し、

宮崎兄弟の活動に関する歴史資料や、孫文と宮崎家の深い交友を示す孫文直筆の書などを展示しています。

このような、孫文との深いかわりから本施設には、中国語圏から多くの方が視察や見学に訪れています。

辛亥革命100周年における取り組み

辛亥革命100周年のプレイベントとして平成22年には、孫文と宮崎滔天との友情の歴史を、国内外に広く顕彰するために、本市と上海市人民対友好協会および上海市孫中山宋慶齡文物管理委員会との共催で、上海孫中山故居紀念館所蔵の孫文の生涯を描いた絵画60点と宮崎兄弟資料館が所蔵する



荒尾村での宮崎兄弟親族等と孫文との集合写真(大正2年)

史料の展示会を、本市において開催しました。

そして辛亥革命100周年の平成23年には、生家の庭の梅の古木から接ぎ木した苗を、友情の梅として中華人民共和国駐日本国大使館や同国駐福岡総領事館などに植樹を行うとともに、記念シンポジウムや、市民参加型の創作ステーション「滔天と孫文」の公演を行うなど、100周年を行政と市民が一体となって盛大に盛り上げました。

宮崎兄弟の生家施設を通じた国際交流

本市は、昭和54年から中国各都市との交流を行っていますが、辛亥革命100周年を契機として、宮崎兄弟と孫文の交友の歴史を足掛かりに、中国語圏との交流が活発になっており、中国の中学校教師の本市への研修訪問や本市中学生の上海でのホームステイ交流なども行っています。

さらに平成25年9月には、中華人民共和国駐日本国大使の程永華氏が歴代の大使として初めて宮崎兄弟の生家に来館され、また、同月開催しました宮崎兄弟の生家の開館20周年を祝う記念式典におい

ては、同国駐福岡総領事館から李天然総領事が来賓として参加されました。

そして、平成25年5月から12月初頭までシンガポールの孫中山南洋記念館主催の企画展「孫中山、日本とシンガポール」へ宮崎兄弟の生家から史料協力をを行い、その開幕式にも参加しました。また、台湾においても國父紀念館を訪問し、今後の交流について話し合いました。現在は、3月末まで上海市におい

て「孫文と日本人宮崎滔天―学術交流活動および史料展」を、同市、熊本県などと共催で開催中です。

昨今の日中関係は残念ながら円滑なものとは言えませんが、宮崎兄弟と孫文の交友の歴史は不変です。今後も本市は、来訪の折に孫文が述べたとされる「千万年の友情」という言葉を大切にして、地方レベルでのさまざまな交流を進め、郷土の偉人宮崎兄弟の志を継承していきたいと考えております。

プロフィール

- ◆ 面積 57・15 km²
- ◆ 人口 5万5257人
- ◆ 世帯数 2万4135世帯

〔将来都市像〕「しあわせ 優都 あらお」

〔まちの特徴〕小岱山から有明海への緩やかな稜線の中に世界に誇る自然歴史、文化、産業が凝縮されたまち

〔特産品〕荒尾ジャンボ梨、小代焼、



荒尾市長 前畑淳治



マジック、有明海産海苔、メロンパン、焼酎「小岱」、荒尾オリーブ

〔観光〕グリーンランド(遊園地)、万田坑、宮崎兄弟の生家、荒尾干潟、岩本橋、トキワマンサク

〔イベント〕あらお荒炎祭、荒尾マジック釣り大会、さのよいファイヤーカーニバル、のばらさん、こくんぞさん

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

1月20日～2月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 理事・評議員合同会議を開催

1月22日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。厚生労働省の土屋副大臣から子育て世帯臨時特例給付金を含めたあいさつがあり、引き続き、総務省の岡崎事務次官から、地方行財政の課題について説明の後、質疑応答を行った。

その後、諸会議の開催状況等について報告を行った後、正副会長候補者選考委員会の推挙に基づき立谷・相馬市長を副会長に選任するとともに、平成26年度全国市長会収支予算等、第84回全国市長会議開催要領について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

【企画調整室】

#2 森会長が田村・厚生労働大臣に面談、「臨時福祉給付金」について要請

1月22日の本会理事・評議員合同会議終了後、森会長は田村厚生労働大臣と面談し、本年4月の消費税率引上げに際して実施される「臨時福祉給付金」（簡素な給付措置）に

ついて、市町村が円滑に事務を執行できるよう、立法措置を含めた適切な措置をお願いしたい旨要請するとともに、本会としても周知のためのアイデアを出して厚生労働省に提案していききたいこと等を発言した。

【社会文教部】



田村厚生労働大臣に要請する森会長（左）



関口総務副大臣に要請する山岸・勝山市長（左）

#3 「豪雪被害に関する提言」を提出

1月29日、全国雪寒都市対策協議会会長の山岸・勝山市長は、北海道や東北地方の一部を中心に平年を上回る大雪に見舞われ、住民生活や経済活動に影響が生じていることから、関口総務副大臣、高木国土交通副大臣並びに堂故参議院議員に面談のうえ「豪雪被害に関する提言」の実現方法について要

請を行った。

同提言では、高齢者及び障がい者世帯等への一層の支援策、市町村道除排雪経費への臨時特例措置の適用、特別交付税による財政措置の充実、農林水産業用施設等の復旧等に関する支援措置を講じるよう求めている。

〔経済部〕

#4 岡崎・高知市長が「第3回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席

1月31日、厚生労働省政務三役と地方代表による「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、本会を代表して岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）が出席した。

冒頭、田村厚生労働大臣から、プログラム法において、国保の保険者・運営等の在り方に関し、財政運営の責任を都道府県が担うことを基本に、都道府県と市町村の役割分担を検討し、必要な措置を講じるとき

れていることを踏まえ、厚生労働省としては、国保の赤字の原因や運営上の課題を分析したうえで、財政上の構造的な問題の解決に責任を持ち、都道府県と市町村の役割分担等について議論し、地方が納得できる形に会議方向性を持っていきたい等の発言があった。

議事に入り、国民健康保険制度の見直しについて、岡崎・高知市長からは、年齢構成等に係る構造的な問題により約3000億円の赤字を抱え、国保財政は逼迫ひびくしているとしたうえで、①国保保険者が崩壊すると医療を守れなくなるため、構造的な問題を改善し、持続可能な制度とすることがこの会議の大きな課題である、②平成26年度予算案で低所得者保険料軽減612億円が計上されているが、一体改革による残りの1700億円の保険者支援を早期かつ確実に実施していただきたい、③都道府県が保険者となるという前提のもと、保険料設定が課題となることから、地方の意見を整理して出していきたい、④一体改革による2200億円だけでは国保は維持しきれないことから、全面総報酬制により生じる財源を国保に追加されたい等の発言を行った。地方代表の発言を受け、田村厚生労働大

臣から、市町村が担う役割のある一方、都道府県が財政的な運営の責任を負い、また、国としての役割があるとしたうえで、①低所得者を多く抱える保険者への財政支援をしていかなければならないため、残りの1700億円をしっかりと確保したい、②赤字の原因や運営上の課題を分析する中で、国保に対する更なる財政支援を検討したい、



岡崎・高知市長（左） 福田栃木県知事（中央） 齋藤・井川町長（右）

③平成27年通常国会への法案提出に向け、乗り越えるべき課題は多いが、国としても協力する等の発言があった。

最後に、土屋厚生労働副大臣から、今後、事務WGにおいて課題や取組の方向性を整理し、本年7月を目途に政務レベル協議に付すこと等の発言があり、これを了承した。

〔社会文教部〕



